

商品過剰説と利潤率低下の法則（下）：再び井村喜代子の所説に寄せて

逢坂，充

<https://doi.org/10.15017/4475270>

出版情報：経済學研究. 46 (6), pp.15-50, 1982-01-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

商品過剰説と利潤率低下の法則（下）

——再び井村喜代子氏の所説に寄せて——

逢 坂 充

目 次

- [I] 問題の所在
- [II] 利潤率の低下法則と加速的蓄積
- [III] この法則の内的諸矛盾と過剰資本
 - (i) この法則の内的矛盾について
(以上『経済学研究』第43巻第3号)
 - (ii) 「生産の拡大と価値増殖との衝突」について
 - (A) 序—再び「この法則の内的矛盾」について
 - (B) 充用労働力の対抗要因と集積概念
 - (C) この法則と既存資本の「減価」
 - (D) 既存資本の「減価」と過剰資本
(以上『経済学研究』第44巻第1号)
- [IV] 生産力の発展に拠る過剰資本論
 - (i) 序——利潤率の低下法則と「減価」問題の位相
 - (ii) 「絶対的な資本過剰」論の視角と論理
 - (iii) 「絶対的な資本過剰」論と本来の資本過剰論
(以上『経済学研究』第45巻第4・5・6合併号)
- [V] 補論——商品過剰説と資本過剰説について
(その I)
 - (i) 序——「絶対的な資本過剰」命題の問題状況
 - (ii) 商品過剰説の検討——井村喜代子氏の所説に寄せて
 - (A) 「生産と消費の矛盾」の位相
 - (B) 「生産と消費の矛盾」の論証と同義反復的論理の陥穽
 - (C) 商品過剰説と同義反復的論理の復話
(以上『経済学研究』第46巻第1・2合併号)
 - (iii) 商品過剰説と利潤率低下の法則——再び井村喜代子氏の所説に寄せて（補論その II）
 - (A) この法則の第15章からの一掃
 - (B) この法則の「外観上の矛盾」とその論証問題
 - (C) 「内的矛盾の展開」によるこの法則の論証
(以上『経済学研究』第46巻第4・5合併号)

- (D) 井村氏の「分析の基調」と4つの問題
- (E) 第15章の「個々ばらばら」な解体と葬送
- (iv) 再び第15章とは何かを問う——逆からの省察
 - (A) 生産力の発展に拠る「人口の過剰と資本の過剰」との併存
 - (B) 過剰資本の顕在化と実現問題

[V] 補論——商品過剰説と資本過剰説について（その III）

(iii) 商品過剰説と利潤率低下の法則——再び井村喜代子氏の所説に寄せて——

(D) 井村氏の「分析の基調」と4つの問題
まず順序として、第15章における主題や諸問題を井村氏がいかに解されていたか、この点をあらかじめ見ておかねばならない。

「前節においては、利潤率の傾向的低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうといわれる過程の考察を通して、間接的にはあるが、第15章の諸問題が、利潤率の傾向的低落それ自体と直接結びつけられるべきものではなく、競争のもとで生産力と資本蓄積が発展せしめられていく諸傾向との関連において把えられるべきものであることを推定した」¹⁾。

第15章が利潤率の傾向的低下の法則と「直接結びつけられるべきものではない」という、こ

1) 井村喜代子「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の展開」——『資本論』第3部第3篇第15章をめぐる——」『三田学会雑誌』55巻4号、25ページ。

れまでの主張を以上のごとく要約された後、氏は、こうした「推定の正当性」が第15章の考察で一層確認される³⁾として、その「分析の基調」を次のように論じられる。

「かかる推定の正当性は、「実現」の問題、「資本価値の破壊」の問題等、第15章固有の諸問題の分析を検討してみるならば、きわめて明白となる。第15章の叙述には、……いろいろの混乱や不明確さがみられるし、第15章は利潤率の傾向的低落「法則の内的諸矛盾の開展」と題されているのではあるが、分析の基調をさぐってみると、第15章の諸問題・諸矛盾はすべて、実は、資本制生産における生産力・資本蓄積の無制限的發展が、資本制生産の目的である利潤増大の諸条件と対立・矛盾し、生産力・生産の発展のうゑに制限をうけざるをえないという問題・矛盾として扱われていることが理解されよう」²⁾ (傍点、原文)。

井村氏によれば、第15章の「分析の基調をさぐってみると」、この章が利潤率の低下法則とはますます縁のないことが「きわめて明白」になるかのごとくであり、しかも「この法則」と縁を切られた後の第15章の諸問題はすべて、「生産力・資本蓄積の無制限的發展が……利潤増大の諸条件と対立・矛盾」することの解明であった、といわれるのである。こうした理解については、さしあたり次の点に注意を促しておきたい。それは、この「分析の基調」によって、いまや氏は利潤率の低下というそれ自体生産諸力の発展と直接関係する問題——その意味で質的問題——を放擲されただけではなく、それに替わって第15章を「利潤増大の諸条件」といった単なる量的問題に「すべて」改編しようとしているのではあるまいかということである。

2) 井村稿、同上。

われわれは、少くともそうした一種の錯覚に囚われかねないように思われる。けだしこの点は、前稿でも言及しておいたことだが、氏の大作では、生産力の発展という契機が傍役に退けられて、主役は結局のところ蓄積の単なる量的拡大の過程に終っていたことと一脈相通じるものがあるからである³⁾。もっとも、ここにいう「利潤増大の諸条件」とはいったい何か、それが具体的には何を意味しているかは、もっと後で明らかになる筈であるが、じつはこのタームが上のような氏の「分析の基調」にとって、いかに深遠な含蓄をもっていたかという点にも——後ほど検討するが——あらかじめ一言注意を促しておこうと思う。

さて、ともあれ以上のような「分析の基調」に沿いつつ第15章の諸問題がおよそ4点にわたって順次考察されることになる。そして、それぞれについて氏の「分析の基調」の「正当性」が確認されることはいうまでもない。その4点とは以下のような問題であって、それらは第15章の各節にほぼ対応しているとみなしてよい。

すなわち、第1は、「まず、第15章のもっとも重要な問題の一つと思われる「搾取＝生産の条件と実現の条件との対立」という問題」⁴⁾。

第2は、「生産力の発展にともなう現存資本の価値破壊の問題」⁵⁾。

第3は、「自立して機能できない小資本の増加する問題——いわゆる「資本過多」の問題」⁶⁾。もっとも、これは「副次的」問題と看なされている。

3) 拙稿「商品過剰説と資本過剰説について——過剰資本と利潤率低下の法則（補論そのI）——」『経済学研究』（九州大学）第46巻1・2号、146—7ページ。

4) 井村、同上稿、25ページ。

5) 同上、27ページ。

6) 同上、29ページ。

第4は、「人口過剰のもとでの資本過剰」における資本の絶対的過剰の問題⁷⁾。

かくして、以上4つの問題が氏によって逐次「この法則」と縁を切られていくのであるが、さてそれではこのように縁を切られた後、ではいったいこれらの諸問題はいかなる運命を辿ることになるのであろうか？

まず第1の問題から氏の見解を訊ねてみると、「第15章の説明はなお種々の不十分さをもってはいるが、ここにおいて、「実現」の問題が単なる消費の狭隘性それ自体や、あいは商品生産一般にみられるごとき生産の無計画性による不均衡から説明されず、資本制生産における生産＝搾取の無制限的發展が、かかる発展のもとで制限された「実現の諸条件」をこえてすすみ、これと対立するという関係・矛盾として把握されている⁸⁾（傍点、原文）といわれる。

いま、上の文章に接してみても困みにいえば、恐らく誰一人として、井村氏がその大著でくり返し論及し強調していた氏特有の基軸命題「〈生産と消費の矛盾〉」の規定を髣髴として想起こさない者はいないであろう。しかもそれは、先にも指摘したように、生産諸力の発展という質的契機を抜きにした単に量的拡大の過程にみられる「〈生産と消費の矛盾〉」という、氏の大著の規定とあたかも符節を合せたものであるかのようでさえある。というのは、上文でもまた、「生産諸力の無制限的發展」という高次の問題が言葉の上でもはっきりと「資本制生産における生産＝搾取の無制限的發展」といった具合に改竄されているからである。ともあれ、こうした意味での「〈生産と消費の矛盾〉」を解明することが第1の問題であるかのごとくであり、そし

て、じつはこの問題が、後には、他の3つの問題の「中軸」に位置づけられて大きくクローズ・アップされることになるのである。かくして、いわゆる商品過剰説に通じる見地がここにできあがるのである。もっとも、井村氏は、「右の内容——とくに「実現の諸条件」については、第15章の説明は不十分である⁹⁾としきりに強調され、それゆえ「実現の諸条件」は「第1部第7篇における資本制蓄積の発展過程や、第2部第3篇のいわゆる再生産表式論との関連において考察¹⁰⁾すべきことを大いに示唆される。なるほど、第15章の「中軸」的問題が「実現の諸条件」の解明であるならば、「第15章の説明は不十分である」という氏の見解にも、また上に示唆される巾広い考察が必要であるということにも、恐らく誰一人異論はないであろう。だが、問題は果たして、この第1の問題すなわち「搾取＝生産の条件と実現の条件との対立・矛盾」という周知の命題に関する問題が、井村氏や商品過剰論者が常に力説するように、第15章の「中軸」的問題であったかどうかという、まさにその点にある。そしてもし、第15章の基本問題が、氏の思惑に反して、そうしたものではなかったとするならば、「第15章の説明は不十分」という氏の誘はそれほど意味があるように思われないがどうであろうか。だが、こうした点の吟味は後論に譲ることにして、いまはただ暗示するだけに留めておこう¹¹⁾。ともあれ、以上のように第1の問題に対する井村氏の異常なまでの執着と偏愛、その半面では、にもかかわらず「第15章の説明は不十分である」といった見地が、氏の脳裡のなかに早くも、「〈生産と

9) 同上、27ページ。

10) 同上。

11) この点は、本稿の後半(iv)節における中心問題であって、そこで漸次明らかになる筈である。

7) 同上、30ページ。

8) 同上、26ページ。

消費の矛盾」を基軸にした再生産表式論の拡張展開による恐慌論という、後年の大著に結実する方向を決定づけたであろうことはさして想像に難くない。

では次に、第2の問題はどうであろうか。

「この問題においても、「実現」の問題と同様、矛盾はあくまでも、「社会的生産諸力の無条件的発展」(傍点井村)と、「既存資本の増殖という制限された目的」との間の対立・矛盾として扱われていることは明らかである」¹²⁾、といわれる。なるほど、ここでも「矛盾」それ自体は氏が指摘されるとおりであろう。だが、いま問題なのは、ただ「矛盾」そのものを単に指摘することではなくて、この「矛盾」が既存の資本価値に、あるいは利潤率に対して、どのような作用や反作用を惹き起こし、またいかなるインパクトを与えるか、といったことではなかったか。けだし原典では、第2の問題は端的に次のような内容をなしていたからだ。すなわち、「矛盾は、ごく一般的にいえば、次のような点にある」として、井村氏も同じ箇所を引用されているが、

「資本主義的生産様式は……生産力の絶対的発展への傾向を含んでいるが、同時に他面では既存資本価値の維持とその最高度の増殖とを目的としている」¹³⁾ ということ、したがって「この生産様式の独自の性格は、既存の資本価値をこの価値の最大可能な増殖のための手段とすることに向けられている。それがこの目的を達成する諸方法は、利潤率の低下、既存資本の減価、すなわち、すでに生産されている生産力を犠牲としての労働の生産力の発展を含んでいる」¹⁴⁾

というのであって、こうしたことこそが、つまり先の「矛盾」によって惹き起こされる利潤率の低下や既存資本の減価といった一連の事態こそが進んで説明すべき問題だからである。もとより、こうした問題は、既に若干の拙稿で、生産諸力の発展と価値増殖との「矛盾」に基因して起る既存資本の「減価」問題として、これまでつとに力説強調してきたところであって、いまここで詳説の必要はあるまい。ところが、井村氏にはどうやら、この種の問題に一步踏み込んで考察しようとする意欲や問題意識が欠けていたように見える。それどころかむしろ、こうした特有な問題は敬遠されて、先刻のような単に「矛盾」そのものの指摘だけに終り、結局はこの問題をあたかも第1の問題のなかに解消してしまわれたかのごとき感さえある。例えば――

「以上のごとき既存資本の価値破壊とそれともなう諸混乱・停滞の問題においてもまた、第一の問題と同じように、資本制的生産における「生産諸力の無条件的発展傾向」が強調され、矛盾がこの生産諸力の発展と、生産力の発展の目的＝資本の価値増殖との間の対立・矛盾として扱われているのが注目される」¹⁵⁾、といった具合に、である。みられるとおり、ここには第2の問題の一層積極的な「展開」という正当な問題意識が露ほども見当たらないばかりか、かえって本来の問題をはぐらかし、避けて通ることによって、結局は「この法則」との関連を完全に抹消してしまわれたとあってよい。だがもとより、こうした問題の取り違えは、なにも氏

因みにいえば、ここに述べられている、「すでに生産されている生産力を犠牲としての労働の生産力の発展を含んでいる」とは、それ自体が、まさに否定の媒介という「現実の矛盾」を通しての生産力の発展の把握である、という意味で、他ならぬ弁証法的認識を表わしているであろう。

12) 井村, 同上稿, 27 ページ。

13) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S.259. 『マルクス・エンゲルス全集版』『資本論』(大月書店)(6)分冊, 407 ページ。

14) *Ibid.*, 同上書, 407-8 ページ。

15) 井村, 同上稿, 28 ページ。

だけに限ったことではないのである。この種の傾向は、一般に商品過剰論者に共通する性癖なのである。

さて次は、第3の問題に関して。

氏はいう、「第15章では、副次的にはあるが、自立して機能できない小資本の増加する問題——いわゆる「資本過多」の問題が論及されているが、この問題もまた、すでにみえてきた生産力の発展・資本蓄積の無制限的発展傾向との関連において、——この傾向のもとで必然化し、さらにこの傾向を一層倍加し、以上でみた諸問題・諸矛盾を深化するものとして——把えるべきものである」¹⁶⁾、と。ここでもまた、この問題を捉える論調は前の2つの問題と共通する点に向けられているかのごとくであって、いわゆる「資本過多」の問題として、原典にいう「利潤率の新たな低下によって、分散した小資本の大群は冒険の道に追いこまれ」¹⁷⁾、「投機、信用思惑、株式思惑、恐慌」を惹き起こすといった問題を、いまここになぜ、またどういう意味で取り上げねばならなかったかという、この問題の特有な意義がいまひとつどうしても判然としないように思われる。そして、この点との関連でいえば、氏の次のような発言はいささか気になるところである。「とくにかかる小資本は、「投機・信用眩惑・株式眩惑」を刺激することによって、実現の諸条件をこえて、生産の拡大・生産力の発展を促進する点で注意すべきものである。それゆえ、この小資本の自立性の喪失の問題は、生産力の発展を促し、すでにみた資本制的生産制限の問題・矛盾を深化するものとして、第15章の(1)(2)の問題と関連して位置づける

必要があろう」¹⁸⁾。

氏によれば、自立性を喪失した小資本の大群は、「実現の諸条件をこえて、生産の拡大・生産力の発展を促進」し、「資本制的生産制限の矛盾を深化するもの」と解されている。つまりそれは、生産力の発展を促す「動因」とみなされているようである。ところが原典では、このような資本過多とは、「利潤率の低下を利潤の量によって償われない資本の過多」¹⁹⁾、すなわち現実的蓄積過程にはもはや投下されえない資本群、あるいは同じことだが、生産諸力の発展をそれ自身の独自の行動ではもはや追求しえなくなった資本群を意味し、したがってそれは、氏の「動因」説とは反対に、それ自体がまさに生産諸力の発展の資本制的制限性を象徴しているものといってよい。換言すれば、資本主義的生産のゆえに限界づけられている生産諸力の発展の極限をいわばネガティブに現わす現象形態、つまりは生産諸力の発展の資本主義的制限性を示すという意味で、その発展のいわば「結果現象」と解されていたのではなからうか。だとすれば、ここにも資本過多に関して全く相反した見解がみられるわけだが、この点の詳しい吟味は後論の課題に譲って、いまはただ問題点として留意するだけに留めておこう。いずれにしても、この問題はその性質上、次の第4の問題である「資本の絶対的過剰生産」論にもともと属しているものでもあろうから、即刻次の問題に移ることにしよう。

ところで、第4の問題だが、これについては、しかしながら、これまでの論調とはいささか趣が異なって、以下みるようにその論旨にはひどく歪みが生じ、また歯切れも少々悪くなる。例

16) 井村，同上稿，29ページ。

17) Marx, *Ibid.*, S. 261.『資本論』同上書，410ページ。

18) 井村，同上稿，29—30ページ。

19) Marx, *Ibid.*, 同上。

えば――

「資本の絶対的過剰の問題については、複雑な問題があるとはいえ、これもまた以上でみた諸問題の分析と密接な関連をもち、そこには、すでにみた基本的視角がつかぬかかっているとみることができると思われる」²⁰⁾、といった具合に。だがそれはともかく、ここに「基本的視角」というのは、既に周知のように、「第15章の諸問題は利潤率の低下法則と直接結びつけられてはならない」ことを意味しており、だから逆にいえば、それらの諸問題は「競争のもとで生産力と資本蓄積が発展せしめられていく諸傾向との関連において把えられるべきもの」²¹⁾ という視角に他ならない。この「基本的視角」は、氏の労作に一貫するライト・モチーフであった。だからこそ、氏は強い調子で何度もくり返し語られていたのである。それだけに、もし人あって仮りに氏のこの「基本的視角」を信奉したとして、それならばなぜこの第15章を、それが含まれている第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」の中からきっぱりと切り離して、例えば第4篇とでもして実質的にも独立篇にしなかったのであろうか、といった逆の疑問をさえ感じるほどである。それほどに、氏の理解によれば、第15章の諸問題はもはや第3篇とは「直接」結びつくことのない異質なもののごとくでさえある。

ところが、ここにまったく予期しない異変が生じる。それは、われわれにとっていかんとも理解に苦しむ次のような見解が陳述されていたからである。

「ところで、以上、(4)の「資本の絶対的過剰」のなかには、「利潤率が、生産の拡張または制限を決定する」という矛盾がしめされていると

いうことは明らかであり、この点ではすでにみた諸問題・諸矛盾と共通しているものといえる」²²⁾、というのである。

上文を味読して、人は奇異な感に打たれないであろうか。なぜならば、つい先にも確認したように、第15章の諸問題はおよそ利潤率の問題とは一切無縁なもの、というのが井村氏の「基本的視角」であった筈である。ところがそれなのに、上文では、「利潤率が生産の拡張または制限を決定する」として、この利潤率の契機を「資本の絶対的過剰」の問題と関連づけて捉えようとされているかのようなのであるからだ。もしそうであれば、これは甚だ奇怪なことといわねばならぬ。しかもさらに、「この点ではすでにみた諸問題・諸矛盾と共通している」などといわれてみると、ますますもって、何がなんだかさっぱりわからなくなってしまうのである。いったい、「この点」とはどの点であろうか？ また、それはどのような意味で「共通」しているのであろうか。私の理解力では、「この点」と氏の「基本的視角」とには何ら「共通」したものはないように思われるが、どうであろうか。ともかく、「この点」とは、まことにわれわれを五里霧中の状態に陥し入れてやまない。そればかりではない、上文で「利潤率が生産の拡張または制限を決定する」という点も、「この法則」に関する氏のこれまでの理解とは相容れないものがあるように思われる。けれど、この点は既に前稿で問題にしたことだが、氏によれば、事態はまさに逆であって、生産の拡張如何が利潤率を決めるということ、つまり利潤率の決定は資本の拡張の「結果」と解されていたか

20) 井村、同上稿、30 ページ。

21) 井村、同上稿、25 ページ。

22) 井村、同上稿、31 ページ。

23) この点については、既に、井村氏が「利潤率の低下は事業の拡張の、したがってまた資本の拡

らである²³⁾。だからこの点でも、「すでにみた諸問題・諸矛盾と共通している」などとは決していえないのではあるまいか。ともあれ、以上どう考えてみても、上文には種々混乱や撞着があるとしかしいようがない。それだけに、いまさらながらわれわれは、上文の不可解な含蓄にはさんざん悩まされ畏怖を憶えるばかりであり、またあれほど首尾一貫性を信条としてこられた氏がいったいこれはどうしたことかと、いささか困惑の淵に沈むのである。だが、まてよ！？ひよっとすると、氏自身もまたこの(4)の問題にはある種の困惑を感じられていたのではなからうか。それは、これまで氏が最大の努力を払って明らかにしようとした「基本的視角」、すなわち第15章の諸問題から、いわば生ま木を裂くがごとくに、「この法則」との結びつきを断ち切ろうとされるのが、これまでとはかく、この問題についてはいかにも手にあまるものであったがために、不覚にも上のような混乱を招来されたのではあるまいかと想像されるからである。それとも逆に、上の混乱や撞着は、氏の折角の努力にもかかわらず、第15章の諸問題から「この法則」との関係性を断ち切ることが——生ま木を裂く以上に——いかに難事であるかを、図らずも暗黙の裡に語っているとはいえないであらうか。ただ、いずれにしても、氏のこれまでの不撓な努力が水泡に帰してしまうことのないよう切に祈るのみである。

もっとも、上の問題については、あるいは次のような認識が氏の脳裡に潜在していたのかもし

れない。すなわち、ここにいう利潤率とは、マルクスが第3篇で考察の対象としたいわゆる「低下法則」としての利潤率とは異なるということ、云い換えれば、それは「資本の絶対的過剰生産」に規定されて変動し、したがって産業循環と密接な関連を有するものであり、その意味で循環的利潤率といってよいものであるが、これに対して他方は、資本主義的生産様式の本質から規定されている、いわゆる体制的利潤率であって、この両者は厳密に区別すべきものだといった認識である。このような観点よりすれば、いま問題の利潤率は前者の循環的利潤率のことであって、後者の「この法則」としての利潤率とはあながち関係がないのだから、先の批難はあたらなといった反論も可能となろう。なるほど、こうした説明は、これはこれで一応もつともなように思われよう。けれども、この説明では、利潤率とその異なった性格においてただ区別されているだけであって、この区別された両者が互いにどのような関連にあるのか、といったことは何ひとつ語られてはいないのである。そして、まさにこの点を充分明らかにしない限り、この社会にはまったく異なった2つの利潤率が存在するという結果にならざるをえないであろう。すなわち、相互に無関係な2種類の利潤率の存在とそれに対応した二元論の成立である。かくして、それは、要するに、静態と動態、体制と循環、構造と機能といった論理形式のもとに、両者を事実上別々の世界として区別するような

張の結果として現われる」(*Das Kapital, Ibid.*, S. 235. 『資本論』同上書, 370 ページ) という俗流の見解に与することになられたのではあるまいか、といった疑問を提出しておいた。拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則(上)——再び井村喜代子氏の所説に寄せて——」『経済学研究』第46巻4・5号, 35—6ページ参照。

24) 経済現象を「静態論」と「動態論」とに分けて二元論的に把握する方法は、古くは J.S. ミルの『経済学原理』によって意識的に採用され、また周知のようにシュムペーターの『経済発展の理論』における「静態論」と「発展論」として一層彫琢・喧伝されて今日まで継承されてきたものである。ところで、二元論的に認識すること自体は、それほど難事なことではないであろうが、もしこの二

二元論の成立に帰着する²⁴⁾。だが、現実が二元論でないことはいまでもないであろう。

では、こうした不条理な二元論はいかに批判されるべきか、それはいかに克服されねばならないか。その克服については、だが、いまではわれわれは簡単に次の点を想起するだけでよい。それは、これまで縷々力説してきたことだが、「この法則」がそれ自身のうちに矛盾する2つの論理を孕んだ「1個の法則」であるということ、すなわち「この法則の内的矛盾」の観点である。端的にいえば、前稿で論じたように、「この法則」の弁証法的認識に他ならない。そして、この弁証法的認識は、「この法則」の「外観上の矛盾」を現実の過程に即して、すなわち「内的諸矛盾の展開」として論証するという方法で試みられたことも、前稿で明らかにした主要な事柄であった。

さて、こうしてみると、「この法則」がその内包する「矛盾」のゆえに——井村氏の「基本的視角」とはまったく反対に——第15章の諸問題と深くコミットしているということは、上のような二元論の批判という観点からしても、いまや明らかであろう。ひるがえって、井村氏には残念ながら、「この法則」に関する以上のような方法論的省察が欠けていたといわざるをえないが、そのためか、氏が挙げる循環的利潤率の契機さえも結局のところ氏の理論体系の中には何ら生かされないまま、次のように、またしてもマルクスの説明不足と『資本論』体系の制約とに一切の責任を転嫁されるかのごとくである。

「しかし、第15章第3節の説明のかぎりでは、

元的世界を全く別個の理論体系と解するのでないならば、困難はむしろ、ではこの両体系をいかに総合して統一的に把握するか、という点にあるというべきであろう。

25) 井村、前掲稿、31ページ。

この(4)の問題においても、矛盾の根源が「生産諸力の絶対的發展……への資本制的生産様式の傾向」にあるといわれる点の内容は充分明らかとはいえない。

このことは、第15章が、『資本論』＝「資本一般」体系の論理段階に制約されて、資本の絶対的過剰を、急速なる蓄積の進展→労働力不足→賃金騰貴→利潤率急落、という系列を仮定して説明するにとどまっております、現実に資本の絶対的過剰の必然化するプロセスを明らかにしていないということによるものである²⁵⁾ (傍点、原文)。

『資本論』が「資本一般」の体系であるか否かは、いま措くとしよう。だが、「資本の絶対的過剰生産」について、『資本論』が「現実に資本の絶対的過剰の必然化するプロセスを明らかにしていない」というのは、いったいどういうことなのであろうか？ それは何を意味しているのであろうか。

新たに項を移して、井村氏の積極的な見解をうかがうことにしよう。

(E) 第15章の「個々ばらばら」な解体と菲送

「私見によれば、——……——第15章第3節の問題は、生産力の無制限的發展と「実現の諸条件」との対立・矛盾 (1の問題) が全般的過剰生産という形態をとって発現したところにおける矛盾を、仮定された一つの系列のもとで説明したものであろうと推察される」²⁶⁾ (傍点、原文)。

このように述べることによって、まず井村氏は「資本の絶対的過剰生産」なるものの位相とその实在性を推察される。ところが、こうした

1) 井村、「生産力の發展と資本制生産の「内的矛盾の展開」」『三田学会雑誌』55巻第4号、32ページ。

問題は、前にも言及されていたように、「『資本論』＝「資本一般」体系の論理段階では解明できないもの」であって、だから進んで「これは、生産力の無制限的発展と「実現の諸条件」との対立（1）の問題——引用者挿入）が、いかにして全般的な過剰生産という形態をとって爆発するかということの解明によって論証しなければならぬものである」²⁾、とされる。そして、「今後の研究課題に属するのではあるが」と断りながら、「この全般的過剰生産のもとにおいて、第15章で仮定的な系列のもとで説明された資本の絶対的過剰の矛盾が支配していることが明らかにされるであろう」³⁾、と解されるのである。およそ以上が、要するに「現実に資本の絶対的過剰の必然化するプロセス」を展開する大綱的文脈であるといつてよからう。

ところで、以上から直ちに明らかなることは、「今後の研究課題」である（4）の問題の論証には、（1）の問題の解明が不可欠であるということから、勢い（1）の問題が一躍クローズ・アップされて、いまや第15章全体の「中軸」に担ぎ上げられていることである。それは端的に、「『資本論』第15章の論理段階をこえて、生産諸力の無制限的発展の現実的運動をあとづけていき、資本の絶対的過剰の矛盾が必然化するプロセスを究明していく過程においては、生産力の無条件的発展と「実現の諸条件」との対立・矛盾を中軸として……いくべきではないか」⁴⁾（傍点、引用者）と強く主張されているからである。そして、これに対応して、（4）の問題はこの（1）の問題の展開としての「全般的過剰生産のもとにおいて、資本の絶対的過剰の矛盾が支配している」といった論脈で、いわば（1）の問題の随伴現象として捉

えられており、その限りでは氏はこの命題を事実上容認しておられるかのごとくである。つまり、（1）の問題が「中軸」ではあるが、（4）の問題はそのもとで付随的に起る現象として。だとすれば、「全般的過剰生産のもとにおいて」、ではなぜ「急速なる蓄積の進展→労働力不足→賃金騰貴→利潤率急落」といった一連の事態が付随して起こらねばならぬのか、という点が疑問となろう。また、（4）の問題が（1）の問題に随伴して起るものとすれば、如上の一連の事態、「急速なる蓄積の進展」から始まって「利潤率急落」に至る過程は、先に氏も指摘していたごとく、「利潤率が、生産の拡張または制限を決定する」という論理と、いったいどのように関連するののかという点も問題である。これらは、氏の場合、果たして整合的であろうか。

だが他方では、「資本の絶対的過剰生産」の命題は「仮定された一つの系列のもとで説明したもの」として、氏はこれにいささか懐疑的であるかのごとくでもある。いったい、氏は実のところどちらなのであろうか。この点、あたかも玉虫色に似て鮮明とはいいがたいように思えるが、しかしながら、それはある意味では至極もつともなことであったのかもしれない。なぜなら、「中軸」としての（1）の問題がいまや「全般的過剰生産という形態をとって爆発していく過程を究明していく」⁵⁾ 課題は、くり返していえば、「『資本論』の論理段階では解明できないもの」であったがゆえに、当然ながら「（4）の問題との関連もしめされえない」からである。実際、氏はその理由を次のように説明されていた。

「しかしながら、こうした問題は、第15章の論理段階では解明できない問題であったから、

2) 井村、同上。

3) 井村、同上。

4) 井村、同上稿、33ページ

5) 井村、同上稿、32ページ

第15章においては、(1)(2)(3)の諸問題が（生産力の無制限的發展と利潤増大の諸条件との対立という点では共通したも⁶⁾として扱えられても）、いわば個々ばらばらにとりあげられているし、それらと(4)の資本の絶対的過剰の問題との内的関連もしめされえないことになっているのである⁶⁾（傍点、原文）、と。

ところで、およそ以上の文意にはまた、第15章の諸問題」に関して井村氏が「分析の基調」をさぐられた結果が、いかんなくいい尽くされていて余すところがない、と見て差しつかえあるまい。いかにも、第15章の諸問題が「いわば個々ばらばらにとりあげられている」という氏の言は、本章全体がはなはだ難解であるだけに分からないわけではない。けれども同時に、上文の氏の論旨に接して、私は、いささか奇怪な想いに駆られただけではなく、しばし啞然として暗澹たる気分⁷⁾に襲われたことをも卒直に告白しておかねばならない。そうして、いままたあらためて、この第3篇の第15章とはそもそもなんであったか、という根本問題に想いを馳せつづ立ち返らないわけにはゆかない思いである。——というのは、氏の言をもし信じるとすれば、今度は逆に、次のような疑念が澎湃と起ってきて、われわれを大いに悩ますからである。すなわち、いったいマルクスは「第15章の論理段階では解明できない」がゆえに「いわば個々ばらばら」にしか説きえない諸問題を、ではなぜ、どういう理由で、また何のために、「いわば個々ばらばら」にまでして説く必要があったのかという疑問である。換言していえば、なるほど「第15章の論理段階では解明できない」問題はあろう、がしかし、だからといって、そうした

問題のために「いわば個々ばらばら」にしか取り扱えないような諸問題を、なにゆえに、またどういうわけで、ぶざまにも「個々ばらばら」な形にしてまで取り上げねばならなかったのか、その積極的な理由は何であったのかという疑問に他ならない。もっともその前に、氏自身の理解が本当に正しいかどうか、つまり氏がいうように果たして第15章の諸問題は「いわば個々ばらばらにとりあげられていた」のであろうかという問題がある。これは、氏の曲解に由ることかもしれないからである。がしかし、氏の見解を信じる限り、上の疑問が新たに派生し、そしてこの疑問に充分答えるのでない限り、第15章そのものの存在意義が曖昧となり、生彩を欠き、まさに玉虫色に変幻せざるをえないことは必定であろう。

井村氏は、この疑問に何と答えられるであろうか？

それにしても、第15章に関する井村氏の「分析の基調をさぐって」いくと、氏の場合、第15章そのものが「個々ばらばら」な諸問題の寄せ集めで一貫性を欠き、曖昧模糊として中途半端に終っており、その意味でなにやら得体の知れぬ鶺鴒的存在のように思えてくるのである。先に私が、氏の文章に接して奇怪といい、また暗澹たる気持に襲われるといったのも、じつは氏のこうした理解に釈然としないものを感じたからに他ならない。

果たして、第15章はそうした鶺鴒的存在でしかないものであろうか。ここに、あらためて問い直さねばならぬ。第15章とは、マルクスにとっていったい何であったのか、と。

ところで、第15章は、井村氏にとっては、要するに次のようなものであった。

すなわち、「以上の考察により、第15章にお

6) 井村、同上稿、33ページ。

いては一貫して、資本制生産における「生産の無制限な増加・自己目的としての生産・労働の社会的生産諸力の無条件的発展」が強調されており、かかる生産諸力の発展傾向が、利潤増大・価値増殖のための諸条件と対立し、生産の発展に制限をあたえることになるという資本制的生産制限の諸問題・諸矛盾が分析されている」⁷⁾、と。

繰り返すまでもなく、氏にとって第15章とは、「利潤率の低下法則」論とは全く無縁な存在で、ただ「労働の社会的生産諸力の無制限的発展」を「強調」し、そしてこの「発展傾向」と「利潤増大・価値増殖のための諸条件」との「対立」と「矛盾」を「分析」するところのようであるが、果たして第15章の主題は、ただそれだけのことであったのだろうか。井村氏は常に、上文でも明白だが、一方に「生産力の無制限的発展傾向」を、他方に「利潤増大のための諸条件」を置き、そしてこの両者の「対立」と「矛盾」の展開が第15章の主題であることをくり返し強調される。

例えば、「第15章の主題は、競争のもとでの生産力・生産の無制限的発展傾向が、利潤増大のための諸条件と対立・矛盾することにより、その発展に制限をうけざるをえないという諸問題・諸矛盾を解明することにあつた……」⁸⁾。

あるいはまた、「第15章固有の諸問題が、資本制生産における生産力の発展諸傾向と、利潤増大のための諸条件との間の対立・矛盾として把握されるべきものであり、したがってそれは、生産力の発展のもとでの資本制生産の「内的諸矛盾の展開」ともいうべきものである」⁹⁾（傍点、原文）、などといった具合に。

みられるように、ここで対立するのは「生産

力の発展諸傾向」と「利潤増大のための諸条件」であって、この両者は常にペアをなしている。ただ、この後者「利潤増大のための諸条件」といわれるものがいったい何を意味しているかは——以前にも留保しておいた問題だが、——ほどなく明らかになる筈であるが、他方、マルクスが利潤増大について論じる際には、常に、利潤率の低下と共存する利潤量の増大のことであって、この両者がいつもペアで語られていたことは既に周知のとおりである。つまり、「この法則そのもの」がそうした「二重性格の法則」であったことは、いまさらいうまでもないからである。しかも、この両者における「外観上の矛盾」こそがマルクスにとっての主要な、また喫緊の関心事であったし、そしてこの両者は単なる「外観上の矛盾」にしか過ぎないということを、「この法則の内的諸矛盾の展開」論として論証しようとするところに、他ならぬ第15章の問題意識とモチーフがあつたということは、既に前稿で論じておいたとおりである¹⁰⁾。

これに対して井村氏は、マルクスが「これまでの総ての経済学を困惑させた難問に対する最大の勝利の一つ」¹¹⁾とまで語った「この法則」の、利潤率の低下と利潤量の増大という「この、外観上矛盾する二つのもののあいだの内的で必然的な関連」¹²⁾を、いまや何の未練もなくぶつくりと——だがわれわれにとっては、まこと生まま木を裂かれるような思いであるが——断ち切

9) 井村、同上稿、37ページ。

10) 前掲拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則（上）」『経済学研究』第46巻、4・5号、(iii)(C)項参照。

11) Brief an Engels von Marx, am 30. April 1868, MEW (Dietz Verlag Berlin) Bd. 32, S. 73—74. 岡崎次郎訳『資本論書簡②』(大月書店) 141 ページ。

12) Marx, *Das Kapital*, *Ibid.*, S. 235. 『資本論』, 同上書, 369 ページ。

7) 井村、同上稿、34 ページ。

8) 井村、同上稿、36 ページ。

られるのである。かくして、第15章から「この法則」に関する総ての論理を一掃し、その痕跡さえも残さずに抹殺してしまわれたのである。さて、そうすると第15章は、氏が適切に示されたとおり、「資本制生産の「内的諸矛盾の開展」論といった類のものに豹変せざるをえないことは必定である。ところが、この豹変の結果は図らずも——つまり、氏が渾身の力をふるって第15章から、いわば生木を裂くがごとく、「この法則」との関係を引き裂くことによって、そこに新たに生誕した「資本制生産の「内的諸矛盾の開展」論の「基調」をさぐってみた結果は、意外にも、第15章の4つの諸問題が「いわば個々ばらばら」なかたちで混乱を重ね、「不明瞭」と「曖昧模糊」のうちに、あたかも空中分解にも似た状態に陥っていたのであった。かくしていまや、第15章が「いわば個々ばらばら」な諸問題の雑録と化し、それは文学通り鶻鶻的存在になり果ててしまったのである！ 嗚呼、それは、なんといたましくも悲惨な姿に変わり果ててしまったことか？ これは、全く予期しない事態といわねばならぬが、それにしてもマルクスの「誤り」とされるこの惨憺たる無残な結末について、人はこれをなんといったらよいであろうか。

もとより、他ならぬ井村氏にとっても、このように第15章の諸問題が空中分解的な「個々ばらばら」の状態に、いたずらに放置されておくことは忍び難いところであろう。実際、氏はこの点について、前にも引用した箇所だが、次のように勧告されていた。

『資本論』第15章の論理段階をこえて、生産諸力の無制限的發展の現実的運動……を究明していく過程においては、生産力の無条件的發展と「実現の諸条件」との対立・矛盾を中軸として、第15章ではなお個々ばらばらにとりあつか

われていた諸問題・諸矛盾が相互に関連づけられていきうるし、またいくべきではないか」¹³⁾ (傍点、原文)、と。そして、さらに、そうした方向での具体化の課題を以下のように強調されていたのである。

「すなわち、第15章の諸問題を、競争のもとでの生産諸力の無制限的發展諸傾向と、利潤増大のための諸条件との間の対立・矛盾として把えるべきこと、——したがって、第15章の諸問題の分析を具体化していくためにはなによりもまず、競争のもとで生産力・資本蓄積を無制限的に發展させていく諸傾向をより具体的に考察しつつ、かかる發展が、利潤増大のための諸条件＝実現の諸条件、現存資本価値の維持・増大の諸条件等と対立する事情をくわしく検討していかねばならないこと、をとくに強調しておきたい」¹⁴⁾。

いま、上掲の引用文に接して、さて読者はなにを想起し、かつなにを考えられるであろうか。恐らく、賢明な読者ならば、ここで直ちに、井村氏の名著『恐慌・産業循環の理論』が脳裡にはっきりと思ひ浮かばない筈はなからう。確かに、氏の名著こそは、上に強調されている問題の具体的展開そのものであった、といつてよいからである。それは端的に、「競争と生産の「無制限的」發展傾向」という標題の第4章が上文にいう「競争のもとで生産力・資本蓄積を無制限に發展させていく諸傾向」の「具体的な考察」に照応し、これを承けて大著の第5章が「かかる發展傾向」と「利潤増大のための諸条件＝実現の諸条件……との対立」をめぐる「くわしい検討」に該当していることは、いまや誰の目にも明らかであろう¹⁵⁾。してみれば、ここでもま

13) 井村、同上稿、33ページ。

14) 井村、同上稿、38ページ。

15) この点には、簡単ではあるが井村氏の名著を

た、『資本論』第15章の論理段階をこえて」積極的に恐慌論の展開を試みた氏の大著のなかに一貫する問題意識と方法論は、すでに早く、ここ本論文にその淵源を発していたということが分かるであろう。逆にいえば、氏の問題意識は、本論文から大著に至るまでの間、終始一貫、じつに不変であったわけである。いな、両者はまさに一対の双生であり、相即不離の関係にある。その意味では、氏の長年にわたる不屈の努力にあらためて敬意を表する次第であるが、それと同時に、これまでも屢々疑問としてきた点、すなわち氏の大著において、「利潤率の低下法則とその内的諸矛盾の展開」論が終始一貫欠落したままであったことについても、その深遠な謎が、いまようやくにしてすべて氷解したことを指摘しておかねばならない。その欠落は、以上から明らかのように、決して単なる偶然や迂闊なミスといった類のものではなくて、最初から十分に考え抜かれた氏自身の確信的な問題意識に由来していたからである。つまり、氏の大著における「利潤率の低下法則」論の「素通り」は、本論文を契機として、まさに意図的かつ論理必然的であったわけである。その点、私は以前の拙稿でいささか見当違いの詰問を呈していたようだが¹⁶⁾、それはともかく、こうした「素通り」は商品過剰説にとっておおむね共通な傾向でもあるといつてよい。

ところでさらに、上掲の引用文中にはいまひ

とつ注目に値する論点が含まれていた。それは、じつはこれまで幾度か留保してきた論点なのだが、氏が「生産力の無制限的發展傾向」といつもペアに、そしてこの「發展傾向」の対立者として設定していた「利潤増大のための諸条件」なるものの内容が、じつは具体的には「実現の諸条件」を意味していたということである。すなわち、「利潤増大のための諸条件＝実現の諸条件」という表現がそれを如実に語っている。

では、この両者の等置によって、氏はなにをいわんとされるのであろうか？

惟うに、これまで検討してきた氏の大著の問題意識に照らしてみても、それは、「〈生産と消費の矛盾〉を分析の基軸にすえた恐慌論」のための「実現の諸条件」の解明を意味している、ということは明らかであろう。だからこそ、氏は大著において、とくに『資本論』において残された問題¹⁷⁾のあることを強調し、この問題を、「均等的拡大再生産」の前提の上で、表式論に依拠するユニークな「I部門の不均等的拡大の構造」として鋭意解明されたわけでもあろう。さて、もしそのように考えてよいとすれば、この「利潤増大のための諸条件＝実現の諸条件」なる等置関係は、方法論上極めて重大な問題と含蓄を秘めていたといわねばならない。すなわち、先には第15章の主題から利潤率の低下法則論との関係を一掃し、その後で「第15章固有の諸問題」は「資本制生産における生産力の發展諸傾向と、利潤増大のための諸条件との間の対立・矛盾として把えられるべきもの」¹⁸⁾と言明されていたが、その「利潤増大のための諸条件」が次には「実現の諸条件」に置き換えられ

検討した際触れておいた。前掲拙稿「商品過剰説と資本過剰説について」『経済学研究』第46巻、1・2号、146ページ以降を参照。

16) 上掲拙稿、『経済学研究』第46巻、1・2号、132ページ参照。なお、この点に関しては、私が犯した見当違いの非を認めて、若干の弁明を以下の拙稿で与えておいた。「商品過剰説と利潤率低下の法則（上）」『経済学研究』第46巻、4・5号、24ページの注8）を参照。

17) 井村、『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣）、第2章、第2節参照。

18) 井村、同上稿、37ページ。

ることによって、どうやら利潤量の問題をいままや一掃されるかのごとくであり、かくして、先には「個々ばらばら」にされてしまった「第15章の諸問題」が、今度は他ならぬ『資本論』第3部の論理次元から抹消されて、いまや第2部における再生産表式論の具体化の問題へと移し換えられる運命にあることを、それは示唆しているからである。もっと端的に言えば、「第15章固有の諸問題」は、既に早く利潤率の低下法則との関係を抜きとられたばかりではなく、また「個々ばらばら」にされたばかりでもなく、さらには利潤量の増大という契機さえも骨抜きにされた揚句、とうとう最後には『資本論』において残された問題」として再生産表式の拡張展開論という第2部の方に移し換えられたのであり、そして、じつはそのことによって、いまや第15章そのものが風前の燈と化し、遂には消滅する運命に堕ちてしまうということでもある。これは要するに、第3部第15章そのものが「個々ばらばら」にされたばかりか、得体のしれぬ鶉鷄的存在に変わり、その揚句とうとう最後には灰燼に帰してしまったというわけである。

嗚呼、なんということであろうか、第15章が燃え尽きて灰燼に帰してしまったとは!?

けれども、先の「利潤増大のための諸条件＝実現の諸条件」という等置は、いまや第15章を骨抜きにして焼きつくしてしまう程の威力を孕んでいたといえる。事実、井村氏は上掲文に続けて、次のように宣言されていたのである。

「右のごとき解釈にたつならば、資本蓄積・恐慌論においても、利潤率の傾向的低落の問題と、「実現」の問題・第15章の問題とは、まず区別して、それぞれの位置づけを考えるべきであるということになる」¹⁹⁾。

上文には、事の本質が如実に示されていて、第15章の諸問題と「実現」の問題とが文字通り同一視されている。ところで、このように両者が同一視、ないしは等置されてしまうと、上に論じたように、第15章の問題そのものが泡のごとく消えてなくなってしまうのであるから、第15章の問題を利潤率の傾向的低落の問題と「まず区別して、それぞれの位置づけを考えるべきである」と提言されても、如何せん、どうにも考えようがないのではあるまいか。氏の原著に「それぞれの位置づけ」がないのは、そのことを素直に反映しているもっともよい証拠であろう。

以上要するに、われわれは、第15章に関する井村氏の「分析の基調をさぐってみると」、「第15章においては、(1)(2)(3)の諸問題が……いわば個々ばらばらにとりあげられている」という理解とともに、さらには「利潤増大のための諸条件＝実現の諸条件」として両者を同一視することによって、氏の主観的意図は奈辺にあれ、結果は第15章そのものが消滅して烏有に帰してしまったということを論じた。もし、このわれわれの見解にそれほど大過なしとすれば、氏の古典的労作「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」」は、挙げてその全体が、じつは『資本論』第3部第3篇第15章の埋葬に際して莊嚴に奏でられた、いわば葬送曲とでもいうべきものであったといえよう。

だが、そうした氏の悲劇的演奏をわれわれの立場から一言コメントするならば、マルクス経済学者井村氏は、そのマルクスが第15章で問題としなかった論点を大いに問題とされ——例えば「実現の諸条件」の問題——、反対に、マルクスがそこで重大視して自ら格闘した問題は、これを未練なく考察の対象から順次追放し、抹消された——例えば「利潤率の低下法則」

19) 井村、同上稿、39ページ。

論の一掃——というように考えられるが、どうであろうか。恐らくそのためでもあろうか、氏の奏でるレクイエムの旋律は「いわば個々ばらばら」に歪み、曖昧模糊としてうつろに響き、果ては消えているかのごとく、遂には雲散霧消してしまうのであろう。いかにも、そのメロディーは哀惜に満ちて悲劇的であり、かつまた同時に、ドン・キホーテに似て喜劇的でもある。

然らば、第15章でマルクスが重大視した問題とはいったい何であったか、また氏の言のように、果たして第15章は「個々ばらばら」であったのだろうか？ 要するに、そもそも第15章とは何であったのか、いまこそわれわれは、根元的に問わねばならぬのである。

(iv) 再び第15章とは何かを問う——逆からの省察

既に周知のように、第15章の諸問題は、井村氏の理解によれば、およそ利潤率の低下法則とはまったく無縁な存在であり、かつまた「資本一般の体系では解明できない」がゆえに「いわば個々ばらばらにとりあげられている」ものであった。がしかし、それらは、(1)の問題、すなわち「生産力の無制限的発展と「実現の諸条件」との対立・矛盾」を「中軸」にして関連づけられるべき性質のもの、ということでもあった。つまり、端的にいえば、意識的に第15章から利潤率の低下法則論をすべて切り捨て、そのあとこれにとって替わるものとして、(1)の問題を第15章の「中軸」に置いて主題とする、というのが氏の基本的認識である。その意味では、氏の見解は商品過剰説を最もよく代表している、いわばその典型と見て差しつかえあるまい。けれど、氏のいう(1)の問題を「中軸」に据えて恐慌論を展開するのが商品過剰説であること、いうまでもないとして、他方でそれは、この利潤

率の低下法則論を、意図的か否かはともかく、軽視ないしは無視する嫌いがあるが、こうした商品過剰説の特徴を、氏の場合ほど意識的に、したがってもっとも純粹に示しているのは、恐らく他にないといってよいかも知れないからである。ところが、このようにして利潤率の低下法則論が一掃された結果は、その自覚の有無はともかく、第15章そのものが消滅して、まさに灰燼に帰してしまうという、まったく意外な事態に至らざるをえなかったのである。

これに反して、われわれの理解では、第15章に託された方法論的問題意識ないしモチーフとは、前稿の(Ⅲ)の(C)で既に論じておいたように、第13章で究明された「この法則そのもの」の構成要素たる「二面的性格」、すなわち「同じ原因から利潤率の低下と利潤量の絶対的増加とが同時に生じる」¹⁾ (傍点、原文) という両者の共生関係が——この関係は、日常的意識にあってはいかにも「矛盾」のように映るけれども、しかしそれが——ただ単に「外観上の矛盾」であるに過ぎないということを、したがって「この法則そのもの」の実在性を、他ならぬ「法則の内的諸矛盾の展開」を通して、つまり法則展開の現実的過程という迂路を介して、論証しようとするところにあった、ということを明らかにした。したがって、ただ、こうした方法論的視角からだけでいっても、第15章の諸問題が利潤率の低下法則論とまったく縁なきものとはいいがたいことが分かるであろう。ところで、第13章から「この法則の二重性格」の論証という大問題を引き継いだ第15章では、しかしながら、そこに貫ぬく基軸論理が、じつは第13章のそれとは根本的に異なっている、というより対立し「矛盾」

1) Marx, *Das Kapital*, *Ibid.*, S. 230. 『資本論』前掲同書, (6)分冊, 361 ページ。

するものであったという点は、しかと銘記されてよい。というのは、こうした両章における「矛盾」の認識から、第15章は出発しているからである。すなわち、第13章では「この法則の二重性格」として語られていたように、利潤率の低下と加速的蓄積との共生関係が展開の基本論理であったわけだが、第15章ではそれが、利潤率の低下とそれによる蓄積の停滞、または投機や恐慌、そして資本の過剰と人口の過剰との併存等々との共生関係であって、このことを上記引用文との対比でいえば、「同じ原因から利潤率の低下と利潤量の絶対的減少とが同時に生じる」(傍点、引用者)ということになろう。この点を私はとくに強調して、「この法則」を屢々「矛盾した2つの論理をもつ1個の法則」と規定したのであった。かくして、第15章の諸問題は、今度は第13章とは反対の「この法則の二重性格」の論理を、現実的過程に生起する「矛盾」を通して具体的に究明しようとするものであり、だからこそ「この法則の内的諸矛盾の展開」なのである。と同時に、この独自の展開——第13章の論理の否定的媒介——を通して、「この法則」は真にその実在性が論証されるのであり、またこれによってはじめて「この法則」の弁証法的認識に至ることができる、といった関係にあることは既に前稿でひとつとおり明らかにしておいた。

さて、では、以上のようなモチーフを背景に、そして「この法則の内的諸矛盾の展開」論として、然らば実際に、第15章の諸問題が——「個々ばらばら」にではなく、打って一丸となって——そもそも何を明らかにしていたか、またそれぞれがどのように関連しあっているのか、といった本章の基本的課題について、井村氏とは異なるわれわれの積極的な見解を可能な限り具体的に、しかも分かり易い平明な仕方ではいま一

度述べておきたい。そのためには常に、氏の見解を念頭に置いてそれとの対比で考察する方が何より便利であるが、とくにここでは、氏が提起した4つの問題に対して、じつはその順序を逆から反対に迎って検討する方法を採ってみては、と思うのである。つまり、(4)の問題から検討を始めることであり、第15章に即していえば、それは第3節から考察を始めることを意味する。じつは、そうした方が、本章の主題を一貫して理解するには、むしろ有益なように思われるからである。前もって一言、この点に注意を促しておきたい。

(A) 生産諸力の発展に拠る「人口の過剰と資本の過剰」との併存

そこで、第15章の理解について、井村氏とわれわれとの間にある決定的な相違を、最初にまず指摘することから始めよう。

氏は第15章の「分析の基調をさぐって」、(1)の問題すなわち第1節にある著名な命題が、周知のように本章全体の「中軸」=主題であることを発見されたが、われわれが第15章の「分析の基調をさぐってみると」、氏とはまさに正反対に、(4)の問題が本章の直接の主題であったことを識るのである。もっとも、氏の場合の(4)とは「資本の絶対的過剰生産」の問題を指すが、われわれの場合はそうではなくて、正確にいえば、それは、この命題を含む第3節の問題、すなわちその標題自体が如実に語っている「人口の過剰に伴う資本の過剰」の問題である。すなわち、この後者の命題こそが、マルクスが第15章の「中軸」に置いて、挙げて究明せんとした主題であったということが出来る。この根本的な相違は、しかと記憶に留めておかねばならぬものである。

では、どうしてそういえるのか? どういう意

味で、第3節が第15章全体の主題なのであろうか。この節の標題である「人口の過剰に伴う資本の過剰」とは、いったい何であり、それはどのような含蓄を孕んでいるのであろうか。つまり、この命題でマルクスとエンゲルスはいったい何を語ろうとしていたのであろうか？²⁾

「人口の過剰に伴う資本の過剰」、この両方の併存状態は、あらためていうまでもないが、それ自身が端的に労働の社会的生産諸力の増進に対する否定や阻害を意味しており、そして実際にも、生産諸力の理不尽な消尽や労働力の犠牲、ひいては富の破壊としてはっきりと、しかも具体的に・現実的な態様で示されるものである。したがって、資本主義的生産様式における生産諸力の発展の制限性を、それが端的に象徴する現実の態様であることは明らかである。すなわち、一方の「資本の過剰」——それがどこから、またどのようにして生じたかはさて措くとして——そのものは、もはや資本として機能しえない状態にある総ての生産諸手段と商品や貨幣を含み、したがってそれは、社会的実体としての価値や剰余価値をもはや生むことができない状態にある資本という意味で、いわば「石女の資本」であり、端的に「遊休資本」のことに他ならない。そしてまた、この「遊休資本」が再び資本機能を回復するためには、その内の1部は不可避的に、

「突然のむりやりな減価」や「破壊」に身を晒さねばならない運命にある資本のことである。片や他方の「人口の過剰」、これはすなわち「相対的過剰人口」として生産されるものであり、それ自体「遊休労働者人口」、「失業人口」を意味すること、いうまでもない。そして、この「相対的過剰人口」がいかに生みだされるかという、そのメカニズムに関する一般的な考察は、いやしくも『資本論』の読者であるならば誰一人として識らない筈はない事柄である。

ところで、この命題にとってもっとも重要な点は、当然なことではあるが、この両者、「遊休資本」と「遊休労働人口」とが対極的に併存＝分離している状態にあるということである。この両方がペアで併存＝分離している事実こそは——この事実がどうして生じたかは、いま問わないにしても——、生産諸力の不合理な蕩尽を意味しているばかりか、もっと本質的には「資本主義的生産様式が富の生産のための絶対的な生産様式ではなくてむしろある段階では富のそれ以上の発展と衝突するようになるということ」³⁾を、自らの姿態で以って語っているといつてよいからである。本来、労働の社会的生産諸力は、生産諸手段と労働力、この社会では資本と賃労働との合目的な結合のなかから生まれるものである。そこで、社会的再生産が例えば計画に基づいて合理的に行なわれている社会では、もっとも両者の間にこのような分離＝併存が生じるなどということは、決して起りえないこと、というより原理的に起ってはならぬこととされ、したがってそれ自体背離であり、「矛盾」であるといわねばならない。だからこそ、「リカードのように資本主義的生産様式を絶対的な生産様式

2) ここに、マルクスと列記してエンゲルスの名を掲げたのには、それなりの理由がある。それは、周知のようにエンゲルスがマルクスの「第3部主要原稿」から現行版『資本論』第3部を編集した際、この第3篇について、全体を3つの章と10の節に分けた上、それらの章節に標題を付したのは、佐藤金三郎氏の考証（『資本論』第三部遺稿について（上）『思想』No. 562）によれば、すべてエンゲルスであった、とのことに由る。つまり、「人口の過剰に伴う資本の過剰」なる標題もまた、直接にはエンゲルスの命名によるものだったからである。なお、この点に関しては、次の(B)項の注10)も参照されたい。

3) Marx, *Das Kapital*. Bd. III. S. 252. 『資本論』同上書、396ページ。

と考える経済学者たち⁴⁾にとって、あるいはこの生産様式を最高の合理性の権化とみなすブルジョア的思惟にとっても、こうした両者の対極的な分離=併存なる事態は、まったく理解を超えた、奇妙で不可解な出来事と感じられるのであり、また説明の不可能な現実の「矛盾」と観念されて、結局それは否認されてしまうのである。実際、「リカードは、彼自身がわかっているかぎりでは、つねに首尾一貫している」⁵⁾のであって、彼が商品の全般的過剰生産を否定したことから、同じく「資本の過剰」をも否認してしまかったのは、まさに以上のような事情と彼自身の一貫性に由るものであった⁶⁾。

4) *Ibid.*, 同上。

5) Marx, *Theorien über den Mehrwert*, MEW. Bd. 26. I. S. 497.『剰余価値学説史』(大月書店)『全集』第26巻, I, 670 ページ。

6) このようなりカードの見解に関連して、上掲『剰余価値学説史』でマルクスが「資本の過剰生産」の問題を次のように論じていたことは、まことに意味深長で興味深い。

「リカードは、自分の後継者たちが、一方の形態での過剰生産(市場における商品の一般的供給過剰)を否定しながら、資本の過剰生産、資本の過多、資本の過剰としての、他方の形態でのそれを認めるというだけでなく、それを自分たちの学説の本質的な点にしているという愚かさになりたいして、なにか言うべき言葉があったであろうか?」(Marx, *Theorien, Ibid.*, 『学説史』上掲書, 671 ページ)。だが、この文言はもちろんリカードを弁護してのものではない。むしろ逆である。これに続けて、さらに次のように記述する。

「リカード以後の時期のまともな経済学者で、資本の過多を否定している者は一人もない。それどころか、彼らはすべて恐慌をこのことから説いている。したがって、彼らはすべて、一方の形態での過剰生産を認めながら、他方の形態でのそれを否定するのである。したがって、残る問題はただ、過剰生産のこの二つの形態、過剰生産が否定される形態とそれが確認される形態とは、相互にどんな関係にあるのか? という点だけである」(*Ibid.*, 同上)。

この問いに対して、マルクスは次のように答えていた。

「商品の過剰生産」という文句から「資本の過多」という文句への移行のなかには、事実上一つの進

ところが、資本主義社会では、資本と労働力との双方の側で「過剰」が同時に生じて、両者がもはや結合されないまま相並んで存在する、といった一見奇妙な事態が実際に起るのである。この社会を「絶対的な生産様式と考える経済学者」の頭脳のなかでは、およそ存在する筈のない事態が、だから説明し難い「矛盾」としか観念されないような事態が、いまや現実起るのである。そして、この社会では、このように「資本の過剰が人口過剰の増大と結びついている」ということは、けっして矛盾ではないのであ

歩がある。それは、生産者たちが、単なる商品所持者としてではなく、資本家として互いに相対している、という点である」(*Ibid.*, S. 499. 同上書, 673—4 ページ), と。

ここには、「商品の過剰生産」と「資本の過剰生産」、この両者の区別と関連、共通性と独自性といった問題がマルクスの研究視野に登場し、とくに後者の「資本の過多」の位置づけの問題が自覚的に提起されているといつてよい。けだし、「リカード以後の時期のまともな経済学者で、資本の過多を否定している者は一人もない」からだ。だから、この点からいっても、マルクスの恐慌論は単に一方の形態、「商品の過剰生産」だけに収斂すべき性質のものではない、ということが分かる。

なお、松尾純『剰余価値学説史』における過剰生産論——第17章の分析を中心にして——(『山形大学紀要』第11巻1号)は、『学説史』における以上のような問題を追究した最近の労作であり、参照されたい。ただ、氏の論稿について一言付言すれば、氏は考察の対象である『学説史』第17章から最後の節を「リカードの蓄積論に関する雑録」として除外されているようだが、しかしこの第15節に少しく注意を向けると、資本の「減価」論や資本蓄積と利潤率の低下法則論などが——それこそ「個々ばらばら」にはであるが——取り上げられているのであって、この点、われわれの主張するような「資本の過剰」論の萌芽がいわば暗示されているようにも考えられるが、いかがなものだろうか。

氏は以前の論稿「マルクスの「資本の過剰生産」規定について」(『経済学雑誌』第79巻4号)でもそうであったが、第15章第2節で問題とされている既存資本の「減価」論を認めようとされないために、どうしても考察の視界が狭くなってしまったように思われる。

る」⁷⁾。この言葉は、上のような現実を無視する観念論的経済学者に対してマルクスが揶揄的に述べた批判をも表わしているであろう。なおついでに、以前問題にしたマルクスの例の言葉、「外観上の矛盾」という含蓄のあるタームをこの際借用していえば、この両者の併存もまた、この社会では単なる「外観上の矛盾」でしかない、ということにでもなるうか。だがそれはともかく、こうした事態そのものは、したがって生産諸力の自由な発展に対する阻害や麻痺、あるいは制限を表わしており、そしてそれが現実には、過剰生産や恐慌ないしは不況の時期にはっきりとした姿を採って現われるということは、もはや多言を要しない。それは要するに、「ブルジョアの生産様式が、生産力の自由な発展にとっての限界を、すなわち恐慌において、特に過剰生産——恐慌の根本現象——において現われてくる一限界を、含んでいる」⁸⁾ ということを意味しているのである。

以上要するに、ここ第3節でマルクスは、「人口の過剰に伴う資本の過剰」という両者の対極的な併存状態を挙げることによって、労働の社会的生産諸力の発展に対する資本主義的生産様式の「歴史的制限性」を、まさしくこの現実そのもので以って如実に語らしめていたのである。と同時にまた、この命題こそは、第13章における「この法則そのもの」の論理、すなわち「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現でしかない」⁹⁾ という「この法

則の二重性格」に対する批判的見地を、したがって否定を孕んでいるものでもあったといつてよい。その意味では、この命題の理論的な含蓄には、極めて深遠なものがあるといわねばならない。すなわち別言すれば、第13章と第14章が全体として、生産諸力の発展に資する資本主義的生産様式の、いわばポジティブな一面——利潤率の低下にもかかわらず加速的蓄積の進行のなかに、社会的労働の生産力を高めていくという、この生産様式の歴史的な存在理由、これをマルクスは「資本の歴史的な任務であり、弁明理由である」¹⁰⁾ といったが——を「この法則の二重性格」によって説いたとすれば、これに対して、この「人口の過剰に伴う資本の過剰」なる命題は、逆に生産諸力の発展に対するそのネガティブな一面——この生産様式の歴史的な制限性、したがってその相対性、これをマルクスは「資本主義的生産様式の被制限性とその単に歴史的な一時的な性格」¹¹⁾ ともいう——を赤裸々に明示しているからである。そして、こうした観点から方法論的に第3篇を総括していえば、この第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」論とは、その全体を挙げて、このポジティブな面とネガティブな面とを、まさに弁証法的な統一において、すなわちこの生産様式に固有な「現実の矛盾」と、その「矛盾」の統一として認識しようとするものであった、ということが許されよう¹²⁾。かくして、ポジティブなものが現実にはネガティブなものを媒介にして実現される、とは他ならぬ弁証法的認識の必然的帰結であつ

7) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 255. 『資本論』, 同上書, (6)分冊, 401 ページ。なお他にも、第3節で同様の言葉がみられる。例えば 417 ページ。

8) Marx, *Theorien über den Mehrwert*, MEW. Bd. 26. II. S. 528. 『学説史』前掲書, 713 ページ。

9) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 251. 『資本論』, 前掲書, 395 ページ。

10) *Ibid.*, S. 269. 同上書, 423 ページ。

11) *Ibid.*, S. 252. 同上書, 396 ページ。

12) この点は、内田義彦氏がマルクスの唯物弁証法について、人類の歴史や事物の運動のダイナミズムを、「ポジティブ」と「ネガティブ」という象徴的で格好なタームをもって明快に示されたことに倣っている。『資本論の世界』(岩波新書) 参照。

て、この点は以前に詳しく論じたところである。

ではいったい、この両者、「人口の過剰」と「資本の過剰」とはどうして結合されえないのか？

この問いについて、マルクスは「資本の過剰生産」の規定を一層布衍した後で、それに依りつつ次のように論じていた。

「資本の過剰生産というのは、資本として機能できる、すなわち与えられた搾取度での労働の搾取に充用できる生産手段——労働手段および生活手段——の過剰生産以外のなにものでもない。与えられた搾取度でというのは、この搾取度が一定の点より下に下がるということは、資本主義的生産過程の攪乱や停滞、恐慌や資本の破壊をひき起こすからである。このような資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、けっして矛盾ではない」¹³⁾と記述した後——この「矛盾ではない」という点には前に一言触れておいたが——、言葉を継いで上の問題に次のごとく明快に答えるのである。

すなわち、「労働の生産力を高くし、商品生産物の量をふやし、市場を拡大し、資本の蓄積を量から見ても価値から見ても促進し、利潤率を低下させた事情、その同じ事情が相対的過剰人口を生みだしたのであり、また絶えず生みだしているのであって、この労働者の過剰人口が資本過剰によって充用されないのは、それが労働の低い搾取度でしか充用できないからであり、または少くとも、与えられた搾取度のもとでそれが与えるであろう利潤率が低いからである」¹⁴⁾、と。

看られるように、「人口の過剰」と「資本の過剰」とが結合されえないで併存したままの状態に、つまり生産力化を否定された状態にあるのは、要するに「労働の低い搾取度」のゆえであり、あるいは「利潤率が低いから」なのである¹⁵⁾。ということは、これを逆にしていえば、利潤率が低いということが両者の併存をつくりだす直接の原因であって、反対に、両者の併存と同義である「資本主義的生産過程の攪乱や停滞、恐慌や資本の破壊」が利潤率の低下を惹き起こすのではない、ということになる。この因果関係の違いは正しく認識しておかれて然るべきである¹⁶⁾。ところでまた、上文では、一方の相対的過剰人口を生み出す原因が「利潤率を低下させた事情と同じ事情」、すなわち生産力を高めるような革新的投資を中心とした加速的蓄積——その結果、社会的総資本の有機的構成の高度化が現実にはネガティブな面を通して達成される蓄積——そのもののうちにあることも、簡潔に指摘されているとおりである。相対的過剰人口の生産が、すぐれて生産諸力の発展を反

15) 上掲の本文には、「人口の過剰」と「資本の過剰」とが結合できない理由として、「労働の低い搾取度」を挙げているが、これは「資本の絶対的過剰生産」が「仮定」されているからである。

16) この点に関しては、次のようなマルクスの含蓄が参照されてよい。

「利潤率が下がるのは、資本の過剰生産から起きる競争のせいではないであろう。そうではなく、反対に、利潤率の低下と資本の過剰生産とが同じ事情から生ずるので、そこで競争戦が始まるわけであろう」(Ibid., S.263.『資本論』同上書, 412ページ)。ただ、この場合の「競争戦」には独特の性格と意味が与えられていることに注意。

なお以上との関連で、この際井村氏の場合について序にいえば、氏は、以前に検討したように、「諸資本の競争のもとで生産力と資本蓄積を発展せしめていく諸傾向——が結果的に利潤率の低落と利潤量の増大をもたらすことになる」(井村, 前掲稿, 24ページ)と解されていたのであって、因果関係が氏とマルクスとでは截然と異なっている見事な対照をなしている点にも注意。

13) Marx, *Ibid.*, S.266.『資本論』同上書, 417ページ。

14) *Ibid.*, 同上, 417—8ページ。

映する社会的資本の有機的構成の高度化を軸心とし、現実には蓄積過程の動態に直接規制される賃金の変動態様のもとで執行される、という事は『資本論』が独自の方法で解き明かした偉大な成果の1つであったといつてよい¹⁷⁾。

然らば、他方の、「資本の過剰」をつくりだす事情はいつい何であらうか？

じつは、他ならぬこの問題こそ、第15章の中で最も困難、かつ最も重要な問題であったといつことができる。その難渋さは、経済学説史上でも最も霧深い謎として、「資本の絶対的過剰生産」をめぐる論争が熾烈を極め、そして未だなお決着をみるに至っていないことによつても明らかであり、またわれわれがこれまでの拙稿で極力強調してきた既存資本の「減価」問題、とくにその潜在的「減価」と「資本の過剰」との内的有機的な関連を理解することがいかに至難な業であったか、を省みるだけでも充分であろう。従来、このように生産力の発展に基因する資本の「減価」とその特有な顕在化である「過剰」との深い内的な関連——「過剰」がどこから生まれるかという発生根拠——が明確に理解されることを得なかつたがために、第2節と第3節との論理的関連が、いや第2節そのものの理論的意義が皆目分からず、結局は無視されてきたような次第である。既にみたように、第15章は「いわば個々ばらばら」な諸問題の「混然」とした集録である、といった類の鶯鶯

的理解は、畢竟その偽らざる神妙な告白であつたといつことができる。だが、「この法則」を発見して以来、既に早くも、「あらゆる点からみて、近代の経済学のもっとも重要な法則であり、そしてもっとも困難な関係を理解するためのもっとも本質的な法則である」¹⁸⁾とまで強調しつつ絶大な関心と鋭い知性をもつて執拗に探究されてきた「この法則」の真髓が、その至高の含蓄が、いたずらに「いわば個々ばらばら」なものとして軽く理解されたのではなはだ困るのである。第15章は、いかに晦渋とはいへ、「個々ばらばら」ではなく全体を「統一」して捉えたとき、「この法則」ははじめてその真髓を自ら語りだすことであらう。

そこで、この「統一」的理解という点からいふと、最初に、なによりもまず、次の事情を強調しておかねばならない。それは、われわれの規定する本来の「過剰資本」概念とは、マルクスの場合の「労働人口」との対比で説かれた「資本の絶対的過剰生産」とは異なつていて、既に周知のように生産諸力の発展と直接関連する諸関係、すなわち生産諸力の発展が既存資本の「蓄積された資本価値」の中に惹き起こす潜在的「減価」に基づくといつたのであつたが、じつはわれわれのこの規定こそが、上のような第15章の全体的「統一」といふ観点からすれば、真に妥当な、まさに本来の規定たるにふさわしいであらう、といつたことである。以上を一言にしていえば、それは、いまや「資本の絶対的過剰生産」の命題が安楽往生の運命にあることを意味する。もっとも、この命題の一次的現象そのものはこれを認めねばならぬにしても。

17) このように『資本論』第1部の最終篇「資本の蓄積過程」の主要な研究課題——すべてとはいわれないまでも——が、賃金の現実的な運動態様を明らかにすることによつて、相対的過剰人口論を論証することにあつたといふ点、そしてこの点で前の第6篇「労賃」論と不可分で密接な関連があつたといふことを、方法的に鋭く剔抉されたのは、高木幸二郎氏の功績である。『恐慌論体系序説』（大月書店）、第2篇第3章、第4節のとくに三項を参照。

18) Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, S.634.『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳、第IV分冊、701ページ。

では、なぜそう論断してはばからないのか？「資本の絶対的過剰生産」命題の安らかな往生を、どうしてわれわれは忌憚なく宣言することができるのであろうか。

この点については、だがいまさら改まって述べるまでもなく、上来考察してきた「人口の過剰に伴う資本の過剰」という命題の含意について、いま、ほんの少しでも思い起こしていただくだけでよい。すなわち、くり返しになるが、この命題は、資本主義的生産様式が一面では労働の社会的生産諸力の発展を己れの「歴史的使命」として振る舞いながら、しかし他面では「資本主義的生産様式が富の生産のための絶対的な生産様式ではなくて、むしろある段階では富のそれ以上の発展と衝突するようになる」¹⁹⁾という、その「富のそれ以上の発展」への特有な制限性を端的に物語っているものであった。それは、生産力の主体的潜勢的担い手である人間労働力と、その客体的な生産諸手段とが資本たる限りで分離＝併存状態におかれることによって、いまや生産諸力そのものが犠牲に供され、理不尽に消尽され、果ては破壊されていることの、何よりの証拠をなすものであった。同様の主旨をさらに換言していえば、この命題は、資本主義的生産様式に備わるポジティブな一面性に対立して、そのネガティブな性格を端的に象徴するものであった。そして、現実にはこのポジの過程はネガの事態を介して展開するという、つまりは資本制社会における生産諸力の発展は「すでに生産されている生産力を犠牲として」²⁰⁾遂行される、といったことは既

19) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S.252.『資本論』、前掲書、396 ページ。

20) *Ibid.*, S.259. 同上書、408 ページ。

なお、この一文については前の脚注(D)の注14)も参照。

に以前にも論じておいた。

さてそうすると、このような生産力発展の資本主義的制限性を己れの姿で表現し、そのネガティブな性格を赤裸々に象徴する「過剰資本」なるものが、いやしくも当の生産諸力の発展とは何の関係もないものと看なされて、果たしてよいものであろうか。否、じつは逆であろう。「過剰資本」それ自身が生産力の発展諸要因に基づきながら、しかしその発展と衝突するような社会的諸関係に依拠しているからこそ、つまりその意味ではまさに生産力の発展の極北＝その時期の最高の段階に生じるからこそ、それは生産諸力の発展の資本主義に特有な限界と制限性を、この社会のネガティブな性格を、まさに「石女の資本」として象徴的に明証することができるのである。この点で、『経済学批判要綱』に次のごとく明記されていたことが記憶に蘇る。

「生産力のもっとも高度な発展は、現存の富の最大の拡大とともに、資本の減価、労働者の頽廢、そしてその生命力のもっともあからさまな消尽と時を同じくしておこるのであろう。これらの諸矛盾は爆発、大変動、恐慌にいたるが、そうしたときには、労働の一時的機能停止や資本の大きな部分の破壊がおこなわれ、資本は、その再起可能な点にまで暴力的に引きもどされる」²¹⁾。

21) Marx, *Grundrisse*, S. 636.『要綱』、前掲書、702 ページ。

本文は一読して明らかなように、まことに深い含蓄と示唆に富むものであって、そこには、生産力の最高の発展期に、「資本の減価」と「労働者の生命力の消尽」とが同時に生じて——すなわち両者の併存が——遂には恐慌に至る旨を端的に論じている。——もっとも「資本の過剰」が未だ明らかにされてはいないが。

この「資本の減価」については、マルクスはここ『要綱』でも屢々言及して、この「減価」問題が「諸資本の集積と競争の理論に属する」(*Grundrisse*, S. 306.『要綱』第Ⅱ分冊、330 ページ)こ

同様に、以上の論旨を別の観点からいえば、既にわれわれは、一方における「人口の過剰」、すなわち「労働者の生命のあからさまな消尽」が「利潤率を低下させる事情と同じ事情」に基づいていることを承知している、が他方の、「資本の過剰」もまた前者と「同じ事情」から生じることによってはじめて、両者の併存＝分離の状態そのものが真にこの生産様式に対する歴史的・体制的批判の最たるものとなりうるのである。換言すれば、資本主義的生産様式の歴史的制限性を暴露して根底から批判するためには、「利潤率を低下させたのと同じ原因」から一方で「人口の過剰」が、他方で「資本の過剰」もまた生じなければならないのである。かくしてはじめて、「人口の過剰に伴う資本の過剰」が成就し、また論理的にも完結する。

事実、よく観察してみると、マルクス自身も、彼の「資本の絶対的過剰生産」の規定とは別に、それがいかにも本来の規定であるかのごとくに、以上とほぼ同じ主旨のことを次のように記述していたのであった。

「このような資本の過多は、相対的過剰人口を呼び起こすのと同じ事情から生ずるものであり、したがってこの相対的過剰人口を補足する現象である。といっても、この二つのものは互いに反対にたつのであって、一方には遊休資本が立ち、他方には遊休労働者人口が立つのであるが」²²⁾（傍点、引用者）。

ここに、いわゆる資本過多が「相対的過剰人

とも明らかにしていた。だが、「資本の過剰」規定との関連は『要綱』段階では未だ明確にされてはいないようだ。この両者の理論的結びつきは、先の注6)で関説したような『学説史』での「資本の過多」論とも深く関連して、マルクスにおける1個の興味ある理論形成史をなすかもしれない。

22) Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 261. 『資本論』前掲同書, 410 ページ。

口を呼び起こすのと同じ事情から生ずるもの」として、すなわち利潤率の低下と加速的蓄積とを惹き起こすところの、生産諸力の発展のうち、その発生の根拠が求められていることは明らかである。そして、ここにいう「資本の過多」とは、「つねに根本的には、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本」²³⁾ のことである。という意味は、それはもはや生産力の増進を事実上担いえなくなってしまった資本＝生産力を否定された「石女の資本」のことに他ならない。実際には、それは、利潤率の低下法則と相互促進的に展開する資本の集積・集中など資本規模の拡大によって高い生産性を備えた大資本群から取り残されて、むしろ最初は「分散した資本の大群」として現われ、それらが利潤率の「新たな、突然の低下」によって「冒険の道」に追いこまれ、「投機、信用思惑、株式思惑、恐慌」²⁴⁾ の渦中で乱舞する資本のことである。ここに主として想定されている現実には、産業循環のうちひと際特徴的な活況末期の局面に荒れ狂う各種の投機ブームであることに間違いはない。確かに、マルクスが「過剰資本」の具体的・現実的形態の一つに、この種の投機資本を想定していたであろうことは推察するに難くない²⁵⁾。なぜなら、投機など「冒険の道」に狂奔

23) *Ibid.*, 同上。

24) *Ibid.*, 同上。

25) このような投機資本との関連でさらに推察に難くない興味深い問題の一つに、J.S. ミルの経済学との接点問題があるように思われる。

ミルは、よく知られているように、『経済学原理』第4篇で「投機業者」の役割や「商業的投機」を論じて、資本主義経済における「投機」の問題に学問的興心を最初に向けた人物とよく、またその第4・5章では、利潤率の傾向的低下論についても、学説史、法則そのもの、その阻止諸要因、法則の帰結といった順序で体系的に展開した最初の経済学者でもあった。そして、要するにこの両者の連繋のうちに、ミルは「動態論」として

する資本、いわゆる「資本の過多」が、富の生産と生産諸力の発展にとって、いかにネガティブな存在であるかは、そのブームの後の破綻と荒廃——それは必然的である、けだし、投機では、いうまでもなく価値や剰余価値という社会的・経済的実体が何ら創造されえないから——が如実に証明しているからである²⁶⁾。このよう

に、マルクスがここで「投機、信用思惑、株式思惑」を「恐慌」と併置してとくに注意を促している点は、後でも問題とするが、よく記憶に留めておいてよい。ともあれ、この点からいっても、「過剰資本」の本来の規定が生産力との関連で、その最高の発展段階におけるネガティブな資本＝「石女の資本」として把握されていることは明らかであろう。と同時に、この種の「過剰資本」の跋扈は恐慌に先立つ好況末期に顕著であるから、したがって本来の現実的な「過剰資本」とは、恐慌の渦中で、あるいは恐慌の後に現われるものではなくて、逆に恐慌の前に顕在化して、むしろ、恐慌へと駆り立てるものであり、だからこそ恐慌期にはその1部が「むりやりな減価」を「価値破壊」として強いられるのである、といった点、この両者の因果関係もまた当然明らかであろう。

の商業恐慌の原因を究明しようとしたのであった。それゆえ、以上のようなミルの利潤率低下論の理論構成や投機への関心が、マルクスの場合と非常によく似ているところから、両者の接点がよく問題視されてきた。むしろ、この論題に関してはマルクスの方がミルに「負っている」といった議論さえある。

だが、構成上の形式的類似性はともかく、マルクスの利潤率低下法則論の全体像がミルのものと本質的に異なっているということは、これまでの考察からしても十分にうなずかれよう。

なお、以上の論点をミルの所説に内在して詳しく考究されたものに、杉原四郎氏の労作「J.S. ミルの利潤率低下論」(『近代経済学の系譜——その史的再検討』(日本経済新聞社)、所収)がある。参照されたい。

以上要するに、本来の「過剰資本」なる概念は、生産諸力の発展に対する資本主義的制限性を含意していなければならぬということ、それ自体が生産諸力の発展に対する資本主義のネガティブな性格を象徴するものでなければならぬ、ということを明らかにした。とすれば当然、それは本質的に、生産諸力の発展を構成する諸契機との内的関係を踏まえて概念化されねばならぬであろう。われわれが「過剰資本」の根拠を、

26) この点は、われわれが1929年以降の深刻な世界大恐慌の発端となったアメリカにおける株式ブーム、土地ブーム、商品市場ブームとその劇的崩壊とを想い起こすだけでよい。また、こうした各種の投機ブームの横行が「狂乱物価騰貴」と裏腹の関係にあることは、つい先年、オイルショックを契機に「千載一遇の好機」とばかり、それが大いに荒れ狂ったことからまだわれわれの記憶に新しい。そして、その破局が単に経済的困窮をもたらすだけではなく、精神の荒廃を生むことは、既に経験済みである。

この点と関連して、先年わが国で蔓延した土地投機の狂騒のなから、『土地と日本人——司馬遼太郎対談集』(中央公論社)なる著作が誕生したことに注目したい。筆者はいかにも文筆家らしく、若干の修辭的誇張や感情移入の感はあるが、そこには適切に資本主義における投機のネガティブな側面が暴かれている。

「資本主義はあくまでも物を作ってそれを売ることによって利潤を得るものであり、企業の土地騰貴や土地操作によって利益を得るなどは、何主義でもないが、その刺激が日本人の経済意識を大きな部分において変質させ、民族をあげて不動産屋になったかのような観を呈し、本来、生産もしくは基本的には社会存立の基礎であり、さらに基本的にいえば人間の生存の基礎である土地が投機の対象にされるという奇現象がおこった。大地につ

いての不安は、結局は人間をして自分が属する社会に安んじて身を託してゆけないという基本的な不安につながり、私どもの精神の重要な部分を荒廃させた」(同書、「あとがき」より、239ページ)。ただ1つ気になる点は、資本主義における土地投機が氏のように「何主義でもない」、あるいは「奇現象」だというのではなく、まさに資本主義の胎内から生まれた、その「申し子」として理解すべきであるという点である。

また「狂乱物価」と投機との関係を歴史の「教訓」のなかから探究すべく考察したものに、後藤新一著『狂乱物価と米騒動——歴史にみる経済政策の教訓』(日経新書)があることを挙げておこう。

既存資本の「減価」の内に求める所以である。そして、まさにこうした概念化によってはじめて、「人口の過剰に伴う資本の過剰」が同じ原因から生じて対極的に併存する、ということが論証されるわけだが、じつはこの論証によって、つまり両者が同じ原因から生じるからこそ、いまやこの命題は、マルクスが定式化した唯物史観を歴史的にも論理的にも充分に立証しうるものとなったのである、という点にはこの際どうしても触れておかねばならない。

いうまでもなく、マルクスが資本主義的生産様式に関する彼の唯物史観の論証を、本第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」の全容を挙げて企図していたであろうことには、なんら疑問の余地はない。だからこそ、彼をしていち早く、「この法則は歴史的見地からしてもっとも重要な法則である」²⁷⁾と語らしめたのである。そうして、「人口の過剰に伴う資本の過剰」、この両者の併存＝分離こそは、紛れもなく資本主義的生産様式にあって生産諸力の発展と生産諸関係との矛盾がつくりだしたこの生産様式の制限性を示す現実的態容の最たるものであり、その意味で、かの矛盾の象徴的産物に他ならないであろう。ならばなおのこと、この両者が同じ原因から生じてこそ、この命題は、生産諸力の発展過程の裡から、その桎梏に転化するような現実的生産関係を表わすことができるのである。こうしてみると、この場合「過剰資本」なる概念は、ただそれのみで大きな意味があるといったようなものではないであろう。むしろ「人口の過剰」と併置され、両者がペアであることによって、史的唯物論の論証という比類なき意義がこの概念に負託されたのだというべきであろう。

この点、第3節の標題は、エンゲルスの命名によるものとはいえ、この本質をこの上なく見事に、しかも適確に表現しきっているとはいえないか²⁸⁾。だがそれはともかく、こうした意義に照らしてみても、「過剰資本」の概念をただ単に社会的総資本の量的な増大から起った過剰蓄積——つまり生産諸力の発展とは無関係に、ただ蓄積が量的に「過度」に行なわれたことによる過剰蓄積——として単純に規定することは、むしろ疑問としなければならないであろう²⁹⁾。けだし、この場合には、第3節の標題が一変して、「人口の不足に伴う資本の過剰」とならざるをえないからである。われわれが、ことさらに、学説史上不朽の命題たる「資本の絶対的過剰生産」の安楽往生を企図する所以もまた、そこにある。そして、上の命題の往生安楽と葬送の後に、われわれは、安んじて、第2節の「減価」論と第3節の「過剰」論との有機的結合による新しい生命の誕生を迎えることができるのである。

しからば、この「資本の絶対的過剰生産」の命題は、なんの価値も認めえないものとして反古同然に打ち捨てて構わぬであろうか？ この命題は、確かにマルクスが「極端な仮定」を設けて説いたにしても、なにか重要な意味や見逃してはならぬ意図が秘められてはいないであろうか。今度は、この命題の孕む含意や暗示をよ

28) 既に本(A)項の注2)で指摘しておいたが、この標題は佐藤氏の文献考証によれば、エンゲルスの命名によるものということのようである。だが、私はこのエンゲルスの標題を最適なものとして支持したい。

29) このように、資本蓄積がただ量的に「過度」に行なわれたという蓄積の認識ならば、それは既にマルサスの見解に求めることができるであろうし、また表面的な観察から至極容易に生まれてくるものでもあろう。そうした認識は、したがってマルクスの採るところではなかったのである。

27) Marx, *Grundrisse*, S. 634. 『要綱』高木監訳、IV分冊、701 ページ。

りよく識らねばならぬ。

いったい、われわれはこの命題から何を得ることができようか。

(B) 過剰資本の顕在化と実現問題

われわれは、「資本の絶対的過剰」命題の含意を省みながら、それを通して本項では、先に確認した第2節と第3節との有機的結合を踏まえた上で、今度は第1節の問題の位相について最後に明らかにしておこうと思う。

さて、マルクスが「資本の絶対的過剰」の命題でもって明らかにしようとした事柄は、いうまでもないが、「過剰資本」とは「なんであるか」ということであって、それがどのような根拠や原因から、またいかなる事情に基づいて生じるかという、その発生の源泉や根拠、あるいは条件を示すことではなかった。この点は、最初にまずしかと銘記しておかねばならない。そして、この「なんであるか」を明示するには、なるほどこの命題は最高に有意義であったということができよう。なぜなら、この命題が語る「なんであるか」は、「利潤率の低下法則そのもの」の論理、すなわち「同じ原因から利潤率の低下と利潤量の絶対的増大とが同時に生じる」¹⁾ という、あの「二重性格」の論理とは真向から対立・矛盾する論理であったからである。すなわち、「労働者人口に比べて資本が増大しすぎて」起った「絶対的な資本過剰」の際には、いわく、「利潤率の低下は今度は利潤量の絶対的な減少を伴うであろう」(傍点、引用者)²⁾ と。前者が利潤量の絶対的増大であるのに対して、後者はその絶対的減少となっていて、両者の決定的な非対称性は極めて鮮やかだが、ではこ

の「資本の絶対的過剰生産」の場合になぜそうなるかといえ、いうまでもなく「われわれの前提のもとでは、充用労働力の量をふやすことも剰余価値率を高くすることもできないであろうし、したがってまた剰余価値量をふやすこともできないからである」。³⁾ そして、じつはこの点に、この命題の本質があるといつてよい。それは、この命題の絶対性を意味するからである。

ところで、このように絶対的に減少した利潤量が、この度は、増大した総資本に対して計算されることになるであろう。とすれば、この場合の利潤率の低下は「この法則」に特徴的な傾向的・漸進的な低下とは比較にならぬ劇的低下の様相を呈するであろうこと、いうまでもあるまい。それは、けだし、「この法則」の低下が利潤量の絶対的増加＝蓄積の増大に依存していたのに反して、今度の利潤率低下は、一方の総資本の増大にもかかわらず逆に利潤量が絶対的に減少したことによるからである。マルクスも、このように急落する利潤率の低下を強調して、とくに「一般的利潤率のひどい突然の低下が起きる」⁴⁾ と記述していたことは周知のとおりである。——もっとも、彼の場合、この「一般的利潤率のひどい突然の低下」は、周知のように「生産力の発展によるものではなく、可変資本の貨幣価値の増大(賃金の上昇による)と、これに対応する必要労働にたいする剰余労働の割合の減少」⁵⁾ という独特の理由によるものではあったが。

それにしても、この利潤率の「ひどい突然の低下」が資本家の蓄積衝動をにわかには冷却して急に萎縮させるであろうことは、これまた見易

1) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 230. 『資本論』前掲(6)分冊, 361 ページ。

2) *Ibid.*, S. 262. 同上書, 411 ページ。

3) *Ibid.*, 同上, 412 ページ。

4) *Ibid.*, 同上, 411 ページ。

5) *Ibid.*, 同上。

い道理である。かくして、生産過程への資本蓄積が急速に縮小していくわけだが、じつはそればかりではなく、逆にこの「低下」が、先にマルクスも注目していたように、たとえ一時期ではあれ、今度は商業の過程や信用の領域で、例の「資本過多」＝「分散した小資本の大群」を「投機、信用思惑、株式思惑」など冒険の坩堝に落とし込むことにもなるであろう。これらの「資本過多」が、「つねに根本的には、利潤率の低下を利潤量によって償われない資本」⁶⁾の範疇に属しており、したがってまた「利潤量の絶対的減少を伴う利潤率の低下」に照応してもいるからである。そして、以上の点、つまり利潤率の低下による資本蓄積の急激な減退という点は、確かに、井村氏もまた十分に承認されているところであった。というのは、氏が最初に疑問として提起された問題——それは、われわれにはもはや馴染の深い周知のものであるが——、「平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体が果たして直接に蓄積量を増大する作用をもっているか」⁷⁾という疑問に対して、氏が「ノン」と否定されたとき、その「利潤率の低下」とは、「傾向的に低落する平均利潤率」ではなくて、正確には上のような含意の「利潤率」を念頭に置かれていたに違いない、と想像されるからである。このような利潤率の「ひどい突然の低下」が起きるならば、そのときこそ、まさにこの「低下」が「直接に蓄積量を増大する作用をもっていない」ことは、氏が正当に主張されているように、いまや確実だからである。なお、ついでながら一言稚拙な蛇足を加えておくと、井村氏の名著で留保されていたが重大な問題であった、いわゆる「I部門の $\frac{\Delta k}{K}$ の低下が何故に生じる

のか」⁸⁾という点についても、この新たな「突然のひどい」低下が蓄積の減退、すなわち「 $\frac{\Delta k}{K}$ の低下」を惹き起こす直接の動機＝現実的契機であったと解するならば、氏の論理は見事に一貫するのではあるまいか。そして、これを契機としてそのあとに、再生産過程の現実の攪乱と崩壊、つまり恐慌が続くであろうことはいうまでもない。とはいえ、こうした一連の因果関係を正しく理解するためには、くり返しになるが「この法則」について2つの「矛盾」した性格をまず認識することがなによりも肝要であった。問題はこの認識から出発するからである。そしてまた、利潤率の低下が、蓄積や競争や恐慌などの「結果」ではない、ということも。だがそれと同時に、いまでは、「この法則」の性格についてもっと正確な規定を与えねばならない。すなわち、「この法則」それ自体の孕む「矛盾」として幾度も指摘したことだが、一方で、利潤率の低下と加速的蓄積＝利潤量の絶対的増大とが生産諸力の発展過程に対応しているとすれば、これに反して他方の、同じくその利潤率の低下が今度は逆に蓄積の停滞、「過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同時に現われる過剰資本を促進する」⁹⁾、そして資本主義的生産様式の「歴史的制限性」を「証明」する、という際の、他ならぬこの後の利潤率の「低下」とは、正確にいえば、上述のような「利潤量の絶対的減少」による新たな「突然のひどい低下」の謂であった、というようにである。そして、こうした点からいっても、「この法則」の現実的な展開は、それ自身の孕む矛盾のゆえに、この後者の利潤率低下、すなわち「ひどい突然

6) *Ibid.*, S. 261. 同上書, 410 ページ。

7) 井村, 前掲論稿, 11 ページ。

8) 井村, 『恐慌・産業循環の理論』109 ページ。

9) Marx, *Ibid.*, S. 252. 『資本論』同上書, 396 ページ。

の」低下によって媒介される関係にあるといった方法論的意味が、いよいよもってはっきりとしてくることであろう。

なお、「この法則」の矛盾とその展開に関して現実の過程を問題にするならば、「旧資本の事実上の減価」を強制する諸資本相互の熾烈な「闘争」や「競争戦」¹⁰⁾についても論じなければならないが、しかしその前に、以上のような「この法則」の矛盾展開との関連からいってさらにもう一つ、じつは次のような極めて特徴のある局面が論理的にも想定されて然るべきではなかろうか。それは、生産諸力の増大を基盤にした一般的利潤率の低下ならぬ上昇と加速的蓄積——強蓄積——との相互促進の局面であって、この局面が総ての資本にとっていかに活気に溢れた至福の黄金期であるかは、いまさら贅言を尽くす必要はなかろう。そしてこの局面には、マルクスも適当な評価や示唆を与えて大いに注目していたといつてよく、この点は以前にも論及しておいたことである¹¹⁾。してみれば、

現実の産業循環過程には、少くともこれら3つの、いわば論理的に全く異なる局面が含まれていて、それぞれが「内的諸矛盾」を通して関連し合い、互いに媒介し合って、それぞれに転変・移行する過程である、といった認識が本第15章の考察から自ずと生まれてくることは、至極当然というべきであろう¹²⁾。むしろ逆に、こうした認識は、恐らく、第15章の論理次元で産業循環と恐慌の理論を展望し方向づけるに際しての、論理的・方法論的基盤をなすものであった、といつてよいのではなかろうか。——というこ

て、マルクスは次のように述べていた。

「労働の生産力を問題にするかぎりでは、こういうことが起こりうるのは（この生産力は既存資本の価値とは直接にはなんの関係もないのだから）、ただ、それによって相対的剰余価値が増されるか不変資本の価値が減られるかするかぎりでのことである」（*Ibid.*, 同上）、と。だがわれわれは、以上の点に関しては、上掲拙稿の箇所でも若干の疑義を提起しておいた。が、それはともかく、このような局面——われわれの規定では「活気に溢れた至福の黄金期」=活況期の過程にあって、じつはそのなかで潜在的に「既存資本の減価を含む」とするマルクスの次のような論述は、「減価」問題の重要性を認識する者にとっては断じて見逃すことのできないところである。

「ところが、これは両方とも既存資本の減価を含んでおり、また両方とも不変資本に比べての可変資本の減少を伴っている。両方とも利潤率の低下をひき起こし、また両方ともこの低下を緩漫にする」（*Ibid.*, 同上）。

上の論述が、いかに晦渋とはいえ、「この法則」に対するマルクスの弁証法的把握の駆使であることを識るべきである。

- 12) 因みに、松尾純氏の最近の研究「『経済学批判要綱』における利潤率低下法則と恐慌」（『山形大学紀要』第12巻1号）によれば、『要綱』でのマルクスは、利潤率と利潤量の変化との関係について次のような3つの区別を論理的に想定していた、ということである。

「たとえば、利潤率の低下に利潤量の増大を伴うような資本蓄積の「段階」・「期間」……、利潤率の低下に利潤量の減少が伴うような資本蓄積の「段階」・「期間」……、利潤率が低下しても利潤量が増減しないような資本蓄積の「段階」・「期間」……」（同上、18ページ）。してみれば、『要綱』には、利潤率の上昇と利潤量の増大という「黄金期間」は指示されてはいなかったようである。

10) *Ibid.*, S. 263. 同上書, 412 ページ。

なお、この「闘争」や「競争戦」が独特の性格と意味をもって述べられているわけだが、それはさしあたり「損失の分配」をめぐる競争という意味に理解しておいてよからう。

11) 拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則（中）」『経済学研究』第44巻1号, 29—32 ページ参照。

まず、この点に関するマルクスの論述を掲げよう。「直接に生産力の増大（これはまた、前述のように、つねに既存資本の減価を伴う）が資本の価値量を増加させることができるのは、ただ、それが利潤率を高くすることによって年間生産物の価値のうち資本に転化させられる部分を増加させる場合だけである」（傍点、引用者）（Marx, *Ibid.*, S. 258. 同上書, 405 ページ）。

ここには、生産力の増大による利潤率の上昇が資本の蓄積量を直接増加させる点に触れて、こうした局面のあることを実際にも認めていたことが分かる。とすれば、この局面とは現実には何か、それはどのように特徴づけられるのか、またこの場合の利潤率の上昇はいかに説明するべきか、といった問題がおのずと生じよう。これに関連し

とは、これをさらに逆からいえば、もともと第15章は産業循環や恐慌の問題を直接の課題や研究対象とするものではなかったということになる。直接の課題は、これまでの考察から充分明らかなように、あくまでも、資本主義的生産様式と労働の社会的生産諸力の発展との、まさに史的・唯物論的・対立と統一の関係であり、この生産様式における生産諸力のレーゾン・デートル——すなわち、そのポジ面とネガ面との対立的統一——とその人類史的意義——すなわち、唯物史観の「証明」——とを根底から解き明かすことであった。この直接の課題を、「利潤率の傾向的低下の法則」の展開に託して、つまり生産諸力の増進に規定され、かつこの増進を反映する限りでの利潤率の変化とその「内的諸矛盾の展開」とによって解明された具体的・現実的な態様でもって、説明することであった。従来、第15章のなかに直接、産業循環と恐慌論の解明という課題を求める議論が多いだけに、あえてこの点——第15章そのものの独自性、恐慌論との区別や相違——をまず強調しておこうと思う。そして他方、こうした区別の上に立って、次には、第15章の展開がすぐれて恐慌論とも関連する点のあることを挙げ、この点もまた同時に強調しておかねばならない。それは、いまさら述べるまでもないが、恐慌がこの社会の生産力発展の「歴史的制限性」、そのネガティブな性格を、資本の遊休や価値破壊、そして他ならぬ「人口の過剰に伴う資本の過剰」といった態容でもって最も端的に、かつ実在的に示しているからである。換言すれば、生産諸力の発展に関するこの社会の「歴史的制限性」の解明は、同じく恐慌の解明にも通じるものがある、という意味で、両者はいわばオーバー・ラップの関係にあるといってもよからう。

ただ、第15章では前者の問題が直接の考察対象であったことは既に述べた。とはいえ、後者についてもまた、後にみるように、一定の論理に基づく展開の方向が本章で示唆されていたことを付言しておかねばならない。もっとも、この社会におけるネガティブな面は、再生産過程の破壊である恐慌だけには限らない、という点にもこの際触れておく価値はあろう。恐慌現象だけではなく、「投機、信用思惑、株式思惑」や「資本輸出」¹³⁾、さらには商品の部分的な過剰生産としても、それは現われるからであって、マルクスが第15章ではとくに恐慌だけを特別視せず、むしろそれを上記のものと同位に扱っているのは、恐らくそのためなのではあるまいか。とすれば、この点からしてもまた、第15章の直接の課題は「人口の過剰に伴う資本の過剰」という先の「歴史的制限性」の解明であって、恐慌論ではなかったことが暗黙裡に語られているとはいえないであろうか。確かにマルクスは、彼が構想した経済学批判体系上からしても、当該箇所直接恐慌と産業循環を考察の対象とすることには禁欲的であったとしなければならない。——だが、いずれにしても、この両者、第15章の独自性と恐慌論とに関する区別と関連は、とくにその区別の認識は、別して重要である。そしてまた、この論点は、本稿ではもはや触れえないけれども、今日いわゆる「プラン問題」について考察する上においても、極めて含蓄に富む重大な問題性を提起しているであろう¹⁴⁾。が、それはともかく、以上のように第

13) 「過剰資本」の具体例として、マルクスはとくに「資本の輸出」をも挙げていた。Ibid., S. 266. 同上書, 418 ページ。

14) 私は、かつて、経済理論学会第23回大会(1975年、熊本商科大学で開催)において、「『資本論』体系と恐慌論の方法——「プラン問題」の原点にかえて——」という論題のもとに研究報告を行

15章が直接恐慌論の解明を意図するところではなかったということが、かえってマルクスをして安んじて、かの「資本の絶対的過剰生産」の命題を「極端な仮定」としてでも設けさせた理由なのかもしれないとは考えられないであろうか。この命題そのものが種々の難点を含み、かつ撞着さえ孕んでいたということは以前の拙稿で論じたところであり、しかもこの命題が直接表現しているのは、「人口の不足に伴う資本の過剰」という、第3節の標題とは相反する事態でもあって、それゆえに本来の恐慌論の解明には決してふさわしくはないであろうが、ただ「資本の過剰」そのものについて、それが「なんであるか」を明示する限りでは、先にみたようにこの命題はまことに格好な理論的意義を有

ったことがある（『現代資本主義と恐慌』経済理論学会年報第13号（青木書店）に所収）。学会の折寄せられた貴重な質問には感謝する次第であるが、ただ学会報告という性質上、到底意を尽くせなかった論点について1つだけ、「プラン問題」との関連でこの際付言しておきたい。それは、「プラン問題」に対する私の理解は、端的にいえば、『資本論』体系のなかに直接恐慌論の展開をみようとする、いわば両者の直結説でもなく、それかといって『資本論』体系を依然として「資本一般」の体系とみる、プラン不変説でももちろんないということ、その意味では従来の「プラン問題」の既成概念から逸脱した、いうなれば第3の立場にあるということであって、こうした論旨は既に本文において、いまや明らかであろう。

以上の観点からいえば、高須賀義博氏が寄せられた最初の質問で、『資本論』体系が恐慌論を含むか否かという点に、「変更説」か否かを区別するポイントがあるという論旨には、それ自体に首肯しがたいものがあるのである。問題は、『資本論』体系が恐慌論をどのような意味で含み、またどのような意味において含まないかという点をまず考えてみることはなかろうか。その意味では、いまや「プラン問題」に関しても、一刻も早く従来の既成観念から解放されるべきことを痛感する次第である。

なお、ついでにいえば、私が報告で「プラン問題の原点」にいま一度かえる必要性を強調したのも、以上のような意味においてであったが、この点、当時井村氏には残念ながらご理解いただけなかったようである。

していたのである。さらにいえば、第2節で生産諸力の発展に基因する既存資本の「減価」論をとにかくも——なるほど充分とはいえないにしても——説いたことが、逆説的ではあるが、マルクスをして安んじて、かの命題を採らしめたのかもしれない。そして、このことは恐らく、第1節についても妥当するように思われる。ともあれ、マルクスは、かの命題が種々の難点を含んでいることを重々承知の上で、ただ「過剰資本」が「なんであるか」を明らかにする1つの試み＝「仮説」として論及したに過ぎないように思われる。

けれども、いまや課題が第15章の展開を基盤にして恐慌論の構想を積極的に試みることであるならば、まずまっ先に問題とすべきは、利潤量の絶対的減少を伴う利潤率の低下、つまり「とつげんのひどい低下」が何故に、またいかなる事情から生じるかを、かの命題「労働者人口に比べて資本が増大しすぎた」ことから説くのではなく、生産諸力の増進への制限を画する諸事情から説明しなければならぬという点にある。同様の論旨を具体的にいえば、先に指摘した産業循環中の3つの局面のうち、利潤率の低下と加速的蓄積＝利潤量の増大の過程、あるいはもっと端的には利潤率の上昇と強蓄積の活況局面から、一変して利潤率の「ひどい突然の低下」と利潤量の絶対的減少＝蓄積の急激な減退への転換が、いったいどうして、またいかなる条件のもとで、現実化するのか、を問うことである。さらに換言してもっと現実的にいえば、前の2つの局面のなかで、生産諸力の増進に因って既在資本群の内に潜在的に進行し、堆積していた「減価」——潜在的「減価」——が、いかなる事情で、つまりどのような条件のもとに、いまや「過剰資本」として顕在化し、そしてこの顕在

化した「過剰資本」群が利潤率の「ひどい突然の低下」と利潤量の減少を惹き起こすのか、という問題でもある。われわれは既に、「過剰資本」の源泉が既存資本の潜在的「減価」にあることを論じ、強調してきた。だが、それはあくまでも、「過剰資本」の源泉であり、発生の根拠であって、いま問題なのは、そうした根拠に基づく潜在的「減価」が、どのような条件のもとで「過剰」に転態し、実際に「過剰資本」として現実化するのか、ということに他ならない。したがって、この際銘記すべき肝要事は、「過剰資本」の発生の「根拠」——それがどこから生じるか、ということ——とその「条件」——それがどのような事情や条件のときに生じるか、ということ——とは範疇的に異なる事柄であって、両者は厳に区別されねばならぬ、ということである。そこで、いま問われているのは要するに、その「条件」であって、革新的資本群による生産諸力の増進が既存資本群の価値を侵食して潜在的に生み出した「減価」が、どのような条件に依って「過剰資本」として顕在化するのか、という問題に他ならぬ。そして、この「条件」を問う問題の解明にこそ、じつは再生産論が必要不可欠なのである。換言すれば、この「条件」を問うところに、第15章が再生産論と深く結びつく接点があったというべきである。すなわち、この問題の解明を意図し示唆しているものこそ、他ならぬ井村氏が第15章の主題とも、また全体の「中軸」とも看なされていた第1の問題、いわゆる第1節の「実現の問題」なのであり、社会的総資本の再生産の問題であったということができる。かくして、いまやわれわれは、最初に第3節の意義から説き起こして、いま、第1節の問題の位相をようやく見定めるところまで到達した。

われわれにとって、第1節にある有名な命題、「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない」¹⁴⁾ という命題の孕む問題の性質は、井村氏のように、これこそが第15章の「中軸」であるといった理解とは全く異なっていて、以上から知られるように、生産諸力の増大とともに既存資本群に含まれる潜在的「減価」が「過剰資本」として顕在化するための社会的・再生産的「条件」を含意するものであったに過ぎないのである。既に周知のように、われわれにとって第15章の「中軸」は「人口の過剰」と併存する「資本の過剰」論であった。したがって、再生産の問題は、この本来の現実的な「資本の過剰」を導き出すための社会的「条件」を示すもの、つまりそれは、既存資本群のなかに潜在的に含まれる「減価」がもうこれ以上資本価値として自らを維持できなくなり、その結果「資本の過剰」として顕在化せざるをえなくなる社会的・再生産的「条件」を表わしており、それゆえにこの「資本の過剰」が「事実上の減価」としての「価値破壊」や「遊休化」を強いられる「条件」や限度をも規定するもの、ということになる。再言すれば、本来の「資本の過剰」概念と関連する再生産の問題とは、端的にいえば、再生産論が明らかにした社会的総資本の拡大再生産と流通のための諸条件＝「実現の諸条件」なるものは、この場合、社会的資本によって発展・増進せしめられた社会的生産諸力を最大限に受容し、許容し得るための社会的範囲＝限度を画する「条件」を意味するという点にある。そして、われわれはこの点に、いわゆる通説にいう「生産と消費の矛盾」の意義を認めることもできよう。けだし、生産

14) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 254. 『資本論』同上書、400ページ。

力の増大が、もしこの限度を画する「条件」＝「生産と消費の矛盾」に基づく「条件」を超えたならば、当の生産力を生みだした資本の側で逆に、「過剰な資本」の大群＝「利潤率の低下を利潤量の増大で償いえない資本」、つまりは生産性の劣った既存資本や弱小資本が大量に排泄され、それらが一時期商業の部面や信用の領域で独特な現実的運動を展開するが、他方では同じく生産力の発展による社会的資本の構成高度化から「過剰な人口」の排出圧力も強まり、そして、まさにこのような社会的再生産の限度を画する「条件」＝「生産と消費の矛盾」の基礎の上で、はじめて、この両者、「資本の過剰」と「人口の過剰」の併存状態が現実化するからである。また、それによって、資本主義社会における社会的生産諸力の発展の「歴史的制限性」が根底から立証されうるからである。

然らば、いったいなぜ、この両者の併存が再生産の限度を画する「条件」を基礎にしているのであろうか？——この問いに対しては、極めて含蓄のあるマルクスの次のような発言が参照されて然るべきである。

すなわち、「この両者をいっしょにすれば、生産される剰余価値の量は増大するであろうとはいへ、まさにそれとともに、この剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾は増大するのだから」¹⁵⁾、と。そしてさらに、「このような矛盾に満ちた基礎の上では、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついているということは、けっして矛盾ではないのである」¹⁶⁾、とさえも記述していたのである。

いったい、ここに、いわゆる「直接的搾取の諸条件と実現の諸条件」との「概念的な不一致」

に関する命題が、われわれの主張するように、「人口の過剰」と「資本の過剰」という両者の間の分離＝併存状態を不可避なものとする社会的・再生産的基礎、すなわちわれわれの言葉でいえば、もはやこれ以上潜在的「減価」を正常な資本価値として維持しえない社会的・再生産的「条件」である旨、はっきりと語られていないであろうか。いま、ここには「資本の過剰」の源泉や発生の根拠が説かれているのではない。いわんや「人口の過剰」の形成メカニズムが語られているのでないことも明らかだ。ここでは、両者が対極的に分離せざるをえないという、この両者の間の分離＝併存の再生産論的事情であり、社会的「条件」が問題とされているのである。そして、「直接的搾取の諸条件と実現の諸条件」との「矛盾」はその「基礎」をなすものであって、だから両者の分離は、この「矛盾」が一層拡大することに基づく、といわれているのである。われわれは、人口によく膾炙されたこの著名な命題を、以上のような文脈のもとにおいて理解すべきであらうと考える。もとより、この命題を上のように位置づけたからといって、そのことは、この命題の重味をなんら損なう所以ではない。むしろ逆に、第15章の「中軸」である「人口の過剰に伴う資本の過剰」論と論理的・方法論的に正しく結びつけて把握することこそ、この命題の含蓄を真に生かす所以ではなからうか。だがそのためには、くどいようだが再度、「過剰資本」の概念にとって、その発生の源泉なり「根拠」と、その顕在化の「条件」とは明確に区別して論じなければならぬということを強調しておこう¹⁷⁾。

17) この両者の区別が重要なのは、これによって、商品過剰説の根本的欠陥であり、かつ限界でもあった表式論における同義反復の論理——再生産表式論自体のなかからは過剰生産の現実性は導き出

15) *Ibid.*, S. 255. 同上書, 401 ページ。

16) *Ibid.*, 同上。

およそ以上のような観点から、以前の拙稿で私は、「過剰資本」論と関連する再生産の問題を、資本が全体として自ら創造した生産諸力の増大を社会的拡がりにおいて受け入れ、包含する、いわば容器の役割に凝したのである¹⁸⁾。この社会的容器には、もちろん、それ固有の矛盾に基づく恐慌の発展した諸可能性が内在していることはいうまでもないが。

さて、以上要するに、本節の冒頭で示唆したごとく、われわれは第15章の順序を逆から辿って、まず第3節の「人口の過剰に伴う資本の過剰」論から始め、次いでこの節と第2節の「減価」論との秘められた深い関係をまたあらためて確認しえたが、そればかりではなく、こうした逆の道から第15章の展開を辿ることによって、一層はっきりと、今度は第1節が本章の全体といかにかかわっていたかという、その固有の論理や意義、その役割など、要するに第1節の理論的位相について、いまや十分に了解することができたであろう。この、逆からの道は、あるいは邪道であるかもしれない。がしかし、第15章の諸問題を「いわば個々ばらばら」にししか解することができない偏狭な思考への批判としては、それはそれなりに有効、かつ適切であるということには、さして異論はなからう。われわれは、井村氏のように、第15章を「個々ばらばら」な諸問題の「混然」たる雑録とは考えない。むしろ反対に、われわれの看るところ、そこには、資本主義的生産様式の「歴史的任務」ばかりでなくそれと同時にその「歴史的制

限性」との両面を、労働の社会的生産諸力の発展という人類史的観点から執拗に、かつ強靱な論理でもって——すなわち対立の統一という「矛盾」の論理で——把握しようとするマルクスの一貫した主題が貫ぬかれていたのであって、この点をわれわれは極力強調したいのである。もっとも、この一貫した主題は、恐らく第15章が『草稿』のゆえに、なるほど理路整然たる展開とはいいい難いかもしれない。けれども、本章が未完の『草稿』だからといって、総てを「個々ばらばら」に解してしまう浅薄な精神は、いかがなものであろうか。人はこれまで、本章が『草稿』であることを理由に、そこに躍動する一貫した主題を——というより、この章でマルクスが一見「個々ばらばら」に記述してまであえて訴えずにはいらなかった彼の内的衝動と知的興奮とを、直接肌身に接して理解しようとまでは努力しなかったように思われる。なるほど、一見「個々ばらばら」ではありながら、しかしマルクスと、そしてエンゲルスの頭脳の裡では各節がそれぞれの含蓄をもって有機的に結びつき全体が論理的に統一されていたのであって、ただそれが理路整然と明示されなかったところに、『草稿』の『草稿』たる所以があると見るべきではないか。

実際、マルクスの一貫した問題意識は、先に検討した第1節の当の命題の含意とその後に記された論旨とを虚心担懐に省察するならば、そこにもう既に可成な程度語られているのを、読者は必ずや明察されるであろう。われわれの辿った逆の道、つまり邪道からの考察をしっかりと脳裡に刻んでおくならば、以下の論述が今度は正面から一気呵成に提出された本章の主題を構成するものであったということが——むしろ「概説」だとはいえ——一層明らかになる筈で

しえないがゆえに——がはじめて克服されうるからである。かくして、再生産表式論を基礎とした上で、過剰生産がまず「資本の過剰」として展開されうるからである。「商品の過剰」と全般的恐慌現象はその後に続く社会的再生産の崩壊である。
18) 拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則(下)」『経済学研究』第45巻4・5・6号、227ページ。

ある。

「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない。……一方はただ社会の生産力によって制限されているだけであり、他方は、いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって制限されている。しかし、社会の消費力は絶対的な生産力によっても絶対的な消費力によっても規制されていない。そうではなく、敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されているのであって、これによって社会の大衆の消費は、ただ多かれ少なかれ狭い限界のなかでしか変動しない最低限に引き下げられているのである。社会の消費力は、さらに蓄積への欲求によって、すなわち資本の増大と拡大された規模での剰余価値生産とへの欲求によって、制限されている」¹⁹⁾。

以上は、いうまでもなく通常、いわゆる「生産と消費の矛盾」というタームで総括され、そして「恐慌の究極の根拠」とも考えられているものである。その内容は看られるように、社会的再生産の過程が制約される諸条件を、生産部面と流通ないしは消費の双方について概略説いているものであった。じつはそれだけに、従来、多くの論者は——むろん井村氏も含めて——当該箇所には敏感に反応して目を凝らせ、この箇所を溺愛してきたのであったが、しかし反面、そのあとに続く論述にはなんと無慈悲なほどに全く考慮が払われずにきたのである。ところが、その後続く後半部分こそは、以上の再生産論の基礎の上に、マルクスが第15章で固有に提起する主題の開示を告げるものであったのである。つまり、いまから問題が始まるので

ある。従来多くの人は、以下のように問題がこれから始まるところで打ち切られてしまい、残念ながら、遂にその先へと目を移す労を措かれたかのごとくである。すなわち

「これこそは資本主義的生産にとっての法則なのであって、それは、生産方法そのものの不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の減価、一般的な競争戦、没落の脅威のもとでただ存続するだけの手段として生産を改良し生産規模を拡大することの必要によって、与えられているのである。……内的な矛盾が生産の外的な場面の拡大によって解決を求めるのである。ところが、生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる」²⁰⁾。

先の「生産と消費の矛盾」の基礎の上で、実際にはあらたに、「生産方法そのものの不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の減価、一般的な競争戦……」等々という現実的諸契機が展開すること、だから一層、「生産と消費の矛盾」は、上のような生産力の「不断の革命」、「既存資本の減価」とともに、ますます深まらざるをえないことを指摘した上で、「このような矛盾に満ちに基礎の上では、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついていることは、けっして矛盾ではないのである」²¹⁾、と記述する。

いま、人はここに、第15章の主題＝「中軸」の課題——もちろん課題自体ではあるが——が宣せられているのを知る。それは、いかにも卒然と告げられていて人を惑わすほどだが、しかし、ここには既に「生産方法の不断の革命」や「既存資本の減価」に触れ、そしてそれらを通

19) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 254. 『資本論』同上書、400 ページ。

20) *Ibid.*, 同上。

21) *Ibid.*, S. 255. 同上書、401 ページ。

して「人口の過剰」と「資本の過剰」の問題に、考察の焦点が当てられんとしていることを、はっきりと認識させる。また翻っては、再生産の問題がその基礎にある、ということも。かくして、ここ第1節において、これから考察し解明すべき課題の筋道が一応概略ではあれ俯瞰されていたのであって、こうした問題の設定を承けて、以下、もはや熟知のように、第2節と第3節で「この法則の内的諸矛盾の展開」に因る既存資本の「減価」論と「過剰」論とが追究されていること、いまさら言を俟たない。その意味で、第1節は確かに、第15章全体を覆う課題の概観であったのであり、したがってそれは、まさに標題そのものが語っているごとく、まこと「概説」と呼ぶにふさわしいであろう²²⁾。

※ ※

さて、およそ以上の考察により、第15章を貫ぬく主題、いな、第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」論の全体像が、いまようやくにして神秘のベールを剥がれ、その崇高な偉容をわれわ

22) 第1節の標題が「概説」(*Allgemeines*)となっていることについて、私は最初、この標題がいかにも無造作で、漠としていて、いささか無責任な命名のように感じられてならなかった。だが、今日ふり返ってみると、エンゲルスにとって、この標題は、恐らくさんざん考えた苦心の末、*Allgemeines* 以外にはありえなかったのではなからうかとさえ思われてくる。私は、以前に言及したように、第3節の標題「人口過剰に伴う資本の過剰」(*Ueberfluß an Kapital bei Ueberfluß an Bevölkerung*)と同様、以上の理由から本節の *Allgemeines* という命名をも支持するものである。

なお、ついでに一言蛇足をいえば、第2節の標題「生産の拡大と価値増殖との衝突」(*Konflikt zwischen Ausdehnung der Produktion und Verwertung*)には、私はいささか賛成しかねる点がある。正確に表現するとすれば、私は *Konflikt zwischen Entwicklung der Produktivkraft der Arbeit und Verwertung* としたいのである。

れの眼前に露にしたかの観がある。考えてみると、この第3篇全体は、マルクスの経済学批判体系にとってもっとも重要、かつ本質的な理論地平を構成しているものであった。そこには、既にみたように、「この法則」に託された論理的・歴史的観点からする至高な意義と、それによる史的唯物論の論証というマルクスの壮大な構図とが含まれていたからである。けれども、エンゲルスが『資本論』第3部を世に送って今日までおよそ90年、またマルクス没後100年の間、なるほどこの篇は多くの論者の深い関心の的となり、広く人口に膾炙されてきたのではあったが、しかしその含む論理展開のあまりな晦渋さのゆえに、誰一人として——ただし、一人エンゲルスだけは例外として——本篇の真髓を窮め尽くした者はかつていなかったのではあるまいか。その当否は別にして、それは依然として神秘のベールに閉ざされたまま、今日にまで至っているのである。

そして、井村氏においてもまた、事情はけっして例外ではなかったのである。それどころかむしろ、第15章が一層霧深いミステリーの世界に追いやられ、遂には魔法の杖で消されてしまったかのような感さえある。われわれは最初、氏の大著から検討を始めて、商品過剰説の内蔵する根本欠陥を明らかにしたが、この欠陥が深く、氏の「利潤率低下法則」論のユニークな理解から端を発して、両者が密接な癒着関係にあることを識ることができた。最初の些細な躓がとり返しのつかぬ大罪を犯すのに似ている。ただ、いま振り返ってみて、その間に私は氏に対して、あるいは潜越不遜な言辞を弄したやもしれないことを怖れる。もし万一、そうしたケースがあったとすれば、深くご恕を願わねばならぬが、ただ、私のみるところ、氏の独

断と偏見に満ちた牢固たる先入観念——いわゆる「〈生産と消費の矛盾〉」を基軸とする商品過剰説——がいかにもマルクスの知的精神を歪め、とくに第15章の諸問題を「個々ばらばら」に分解したり、あるいは逆に「混然」と一体化したり、それこそ鵠的的なものに捏造してしまい、揚句の果てには、その「個々ばらばら」な責任を、あろうことかマルクスの「誤り」や「説明不足」に転嫁されるに至っては、いかにマルクスが寛容な精神の持ち主だとはいえ、これではなんとも憐れでならぬということも、合わせてご承知いただかねばならない。こと、少くとも「利潤率の傾向的低下法則」論の研究に限って言えば、恐らく後世の学史研究者は、氏の旧稿が発表されて以来今日までの時代を、マルクス経済学の悲劇、低迷、あるいは冬の時代として

特徴づけるかもしれない。けれども、いまやその雌伏の時節は既に過ぎ去ろうとしている。

「利潤率の低下法則」論は、いまこそ神秘的ペールを脱ぎ捨てて、生新な光の中に甦らなければならぬ。

————○————

最後に次の課題を提起しておこう。それは、如上の考察から明らかになったように、過剰資本の顕在化が再生産論を「条件」にし、また「基礎」ともしている、という両者の関連をその内容に即して、一層具体的に明らかにすることである。そして、この課題を今度は富塚良三氏の所説を借りて究明しようと思う。

余白を借りて、一言献辞を申し述べたい。

本稿の校正中に、高木暢哉先生のご逝去という悲報に接した。思えば、本稿で論究した「利潤率の低下法則と内的諸矛盾の展開」論の解明は、古い話になるが、じつは生前先生から与えられた宿題であった。だが、その成果を先生に充分お伝えできないままにみまかれたことが、私にはかえすがえすも悔やまれてならない。

ここに、ささやかながら本稿を謹んで先生のご霊前に捧げさせて頂き、心よりご冥福をお祈り申し上げたい。